

薩 監 第 2 6 2 号
令 和 4 年 8 月 1 9 日

薩摩川内市長 田 中 良 二 殿

薩摩川内市監査委員 篠 原 和 男
同 矢 野 信 之
同 瀬 尾 和 敬



令和3年度薩摩川内市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された
令和3年度薩摩川内市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類並びに
基金の運用状況について、薩摩川内市監査基準に準拠して審査したので、その結果に
ついて別紙のとおり審査意見書を提出します。

令和3年度

薩摩川内市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書



薩摩川内市監査委員

目 次

令和3年度 薩摩川内市一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
1	決算の総括	
(1)	決算収支の推移	4
(2)	予算の執行状況	5
(3)	不納欠損額の状況	5
(4)	収入未済額の状況	6
(5)	不用額の状況	7
(6)	市債残高の状況	8
(7)	財政調整基金の状況	8
2	一般会計	
(1)	歳入	9
(2)	歳出	28
3	特別会計	
(1)	温泉給湯事業特別会計	53
(2)	浄化槽事業特別会計	53
(3)	天辰第一地区土地区画整理事業特別会計	54
(4)	天辰第二地区土地区画整理事業特別会計	55
(5)	入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計	56
(6)	国民健康保険事業特別会計	56
(7)	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	58
(8)	介護保険事業特別会計	59
(9)	後期高齢者医療事業特別会計	61
4	財産に関する調書	63
	む す び	65
	令和3年度 薩摩川内市基金運用状況審査意見	67

《注》 1 構成比率は、合計が100になるように一部調整した。

2 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

3 「-」は、該当数値のないものである。

令和3年度 薩摩川内市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 薩摩川内市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 薩摩川内市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 薩摩川内市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 薩摩川内市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 薩摩川内市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年6月29日から同年8月19日まで

第3 審査の方法

令和3年度の決算審査に当たっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は関係法令及び議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われたか、収入支出事務は関係法規に基づいて処理されているか、財産の管理状況は適切であるかなどに主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿及び証拠書類並びに各課所の関係書類、資料との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取し、更に例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら慎重に審査を行った。

中でも、①事務の合理化や経費節減に努め、費用対効果や収益事業の収支等の事業評価が的確に把握されているか ②市税（国保税を含む）や各種税外収入金の確実な徴収を推進し、滞納整理事務及び不納欠損処分は適切に行われているか— などについて、特に意を用いて審査を行った。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の諸規定に従って作成され、決算の計数は正確であり、会計諸帳簿と一致し、抽出による証票書類との照合にも符合しており、予算の執行は、おおむね適正に行われているものと認めた。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入が 90,720,495,505 円、歳出が 86,792,866,812 円で、歳入歳出差引 3,927,628,693 円の残額を生じているが、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 537,187,000 円を控除すると、実質収支は 3,390,441,693 円の黒字となっている。

なお、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金、繰出金の重複額 3,780,950,758 円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入が 86,939,544,747 円、歳出が 83,011,916,054 円となっている。

< 決算収支状況 >

(単位：円)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	
一般会計	64,646,661,855	61,332,793,107	3,313,868,748	464,990,000	2,848,878,748	
特別会計	温泉給湯事業	40,728,237	39,202,783	1,525,454	0	1,525,454
	浄化槽事業	11,682,759	11,682,759	0	0	0
	天辰第一地区 土地区画整理事業	346,087,565	324,193,401	21,894,164	20,284,000	1,610,164
	天辰第二地区 土地区画整理事業	1,019,227,854	980,555,914	38,671,940	37,081,000	1,590,940
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	354,335,806	328,102,911	26,232,895	7,320,000	18,912,895
	国民健康保険事業	11,004,438,282	10,924,883,228	79,555,054	0	79,555,054
	国民健康保険 直営診療施設勘定	877,476,081	869,964,081	7,512,000	7,512,000	0
	介護保険事業	11,068,551,723	10,633,824,454	434,727,269	0	434,727,269
	後期高齢者 医療事業	1,351,305,343	1,347,664,174	3,641,169	0	3,641,169
	小計	26,073,833,650	25,460,073,705	613,759,945	72,197,000	541,562,945
総計	90,720,495,505	86,792,866,812	3,927,628,693	537,187,000	3,390,441,693	
重複額	△ 3,780,950,758	△ 3,780,950,758	—	—	—	
純計	86,939,544,747	83,011,916,054	3,927,628,693	537,187,000	3,390,441,693	

(1) 決算収支の推移

当年度の決算額は、一般会計及び特別会計総計で、前年度と比べ歳入が 94.8%、歳出が 94.1%と、歳入、歳出ともに減となっている。

＜ 決算収支の推移 ＞

(単位：円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比	
					3/2	2/元
一般会計	歳入	64,646,661,855	69,383,686,296	56,019,389,752	93.2	123.9
	歳出	61,332,793,107	66,396,804,839	52,523,646,945	92.4	126.4
特別会計	歳入	26,073,833,650	26,358,676,124	27,368,832,491	98.9	96.3
	歳出	25,460,073,705	25,835,381,383	26,744,369,340	98.5	96.6
総計	歳入	90,720,495,505	95,742,362,420	83,388,222,243	94.8	114.8
	歳出	86,792,866,812	92,232,186,222	79,268,016,285	94.1	116.4

※ 特別会計の令和元年度分には、令和2年度から公営企業会計へ移行した簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業分を含んでいる。

(2) 予算の執行状況

当年度の一般会計及び特別会計は、当初予算額 78,565,079,000 円に 11,308,808,000 円を増額補正し、前年度からの繰越額 4,070,498,000 円を加えて、予算現額の総計は 93,944,385,000 円となっている。

これに対し予算の執行状況は、歳入で対予算 96.6%、対調定 97.0%となり、前年度比の対予算で 0.1 ポイントの減、対調定で 0.3 ポイントの増となっている。

歳出の執行率は、92.4%となり、前年度比で 0.7 ポイントの減となっている。

＜ 予算の執行状況 ＞

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入				歳出			
		収入済額	対予算		対調定		支出済額	対予算	
			3年度	2年度	3年度	2年度		3年度	2年度
一般会計	67,231,676,000	64,646,661,855	96.2	96.7	97.0	96.9	61,332,793,107	91.2	92.5
特別会計	26,712,709,000	26,073,833,650	97.6	96.7	97.0	96.2	25,460,073,705	95.3	94.8
総計	93,944,385,000	90,720,495,505	96.6	96.7	97.0	96.7	86,792,866,812	92.4	93.1

(3) 不納欠損額の状況

当年度の一般会計及び特別会計の不納欠損額の総計は 83,110,134 円で、前年度と比べ一般会計で 19,113,341 円の増、特別会計では 11,010,680 円の減となっている。

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、次頁のとおりである。

＜不納欠損額年度別比較表＞

(単位：円)

款・特別会計名	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度差引額 (A)－(B)
一般会計	45,280,098	26,166,757	19,113,341
市税	43,424,873	23,029,950	20,394,923
分担金及び負担金	540,000	515,000	25,000
使用料及び手数料	260,729	293,700	△ 32,971
諸収入	1,054,496	2,328,107	△ 1,273,611
特別会計	37,830,036	48,840,716	△ 11,010,680
温泉給湯事業	125,000	0	125,000
国民健康保険事業	29,037,136	37,400,466	△ 8,363,330
介護保険事業	8,528,900	10,785,150	△ 2,256,250
後期高齢者医療事業	139,000	655,100	△ 516,100
合計	83,110,134	75,007,473	8,102,661

(4) 収入未済額の状況

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額の総計は2,748,222,345円で、当該前年度収入未済額3,228,024,437円と比べ一般会計で257,540,645円、特別会計では222,261,447円の減となっている。

一般会計及び特別会計の収入未済額の主なものは、次のとおりである。

＜一般会計＞

- ・市税 500,387,373円 (前年度比較 122,402,661円減)
- ・使用料及び手数料 70,644,118円 (前年度比較 3,095,290円減)
- ・国庫支出金 1,034,618,693円 (前年度比較 61,838,307円減)
- ・県支出金 198,932,000円 (前年度比較 42,424,000円減)
- ・諸収入 159,422,225円 (前年度比較 26,290,113円減)

＜特別会計＞

- ・天辰第二地区土地区画整理事業 118,008,000円 (前年度比較 116,850,000円減)
- ・国民健康保険事業 579,449,336円 (前年度比較 35,484,737円減)
- ・介護保険事業 65,957,280円 (前年度比較 2,729,250円減)

なお、一般会計の国庫支出金、県支出金及び特別会計の天辰第二地区土地区画整理事業の収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

(5) 不用額の状況

当年度の一般会計及び特別会計の不用額の総計は 3,788,171,188 円で、前年度と比べ一般会計で 815,608,732 円、率にして 40.6%の増、特別会計では 256,343,678 円、率にして 36.2%の増となっている。

一般会計のうち不用額が多額となっている主なものは、次のとおりである。

・総務費	202,638,245 円	(前年度比較 41,907,112 円減)
・民生費	986,741,529 円	(前年度比較 429,902,791 円増)
・衛生費	348,123,969 円	(前年度比較 60,969,833 円増)
・農林水産業費	142,622,028 円	(前年度比較 20,109,154 円増)
・商工費	408,574,108 円	(前年度比較 98,119,871 円増)
・土木費	144,546,595 円	(前年度比較 59,084,634 円増)
・災害復旧費	321,241,446 円	(前年度比較 175,125,970 円増)

うち繰越明許費の不用額が多額になっている主なものは、衛生費 133,802,926 円、商工費 190,212,463 円及び災害復旧費 190,847,040 円などである。

不用額が多額となった理由として、扶助費（785,508,872 円）及び負担金補助及び交付金（587,847,651 円）の執行残並びに委託料（469,355,082 円）及び工事請負費（409,378,504 円）等の入札執行残などが主なものとなっている。

特別会計のうち不用額が多額となっている主なものは、国民健康保険事業特別会計の保険給付費 206,073,247 円、介護保険事業特別会計の保険給付費 524,238,199 円などである。

< 不用額の推移 >

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比	
				3/2	2/元
一般会計	2,824,151,893	2,008,543,161	1,928,689,055	140.6	104.1
特別会計	964,019,295	707,675,617	690,063,660	136.2	102.6
総 計	3,788,171,188	2,716,218,778	2,618,752,715	139.5	103.7

※ 特別会計の令和元年度分には、令和2年度から公営企業会計へ移行した簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業分を含んでいる。

扶助費や保険給付費など予算要求時において見積りが困難なものもあるが、多額の不用額が生じることのないよう、限られた財源の効率的な運用を図っていただきたい。

(6) 市債残高の状況

年度末における市債残高の状況は、下記のとおりである。

< 市債残高の推移 >

(単位：円)

会計名		元年度末	2年度末	借入額	公債費(元金)	3年度末
普通会計	一般会計	37,190,287,595	36,494,691,023	4,136,400,000	5,011,139,386	35,619,951,637
	天辰第一地区 土地区画整理事業	1,018,915,928	831,402,960	7,000,000	196,706,776	641,696,184
	天辰第二地区 土地区画整理事業	216,673,334	458,160,010	235,000,000	31,686,658	661,473,352
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	430,138,951	395,020,070	32,000,000	81,418,131	345,601,939
	小計	38,856,015,808	38,179,274,063	4,410,400,000	5,320,950,951	37,268,723,112
その他特別会計	浄化槽事業	23,957,248	21,907,530	0	1,789,528	20,118,002
	国民健康保険 直営診療施設勘定	54,897,097	58,503,307	22,800,000	6,522,305	74,781,002
	小計	78,854,345	80,410,837	22,800,000	8,311,833	94,899,004
合計		38,934,870,153	38,259,684,900	4,433,200,000	5,329,262,784	37,363,622,116

市債の令和3年度末現在高は 37,363,622,116 円で、前年度末と比較すると 896,062,784 円減少している。

(7) 財政調整基金の状況

年度末における財政調整基金の状況は、下記のとおりである。

< 財政調整基金年度別比較表 >

(単位：円)

年度	令和3年度(A)	令和2年度(B)	令和元年度	前年度差引額 (A) - (B)
前年度末現在高	7,870,037,000	7,547,357,000	9,713,128,000	322,680,000
決算年度中の増額	2,003,416,000	2,707,819,000	926,401,000	△ 704,403,000
決算年度中の減額	1,702,386,000	2,385,139,000	3,092,172,000	△ 682,753,000
決算年度末現在高	8,171,067,000	7,870,037,000	7,547,357,000	301,030,000

財政調整基金の令和3年度末現在高は 8,171,067,000 円で、前年度末と比較すると 301,030,000 円増加している。

2 一般会計

予算現額	歳入額	歳出額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
67,231,676,000	64,646,661,855	61,332,793,107	3,313,868,748	464,990,000	2,848,878,748

当年度の予算現額は、当初予算額 52,670,000,000 円にその後、11,201,927,000 円を増額補正し、前年度からの繰越額 3,359,749,000 円を加えて 67,231,676,000 円となっている。

これに対する収入済額は 64,646,661,855 円、支出済額は 61,332,793,107 円で、差引 3,313,868,748 円の残額を生じている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 464,990,000 円を控除すると 2,848,878,748 円の剰余金が生じている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
67,231,676,000	66,662,054,379	64,646,661,855	45,280,098

収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
		対予算	対調定
1,970,274,859	△ 2,585,014,145	96.2	97.0

※ 収入済額は歳入還付未済額 162,433 円を含む。

収入済額は 64,646,661,855 円で、予算現額に対する収入割合は 96.2%である。

また、調定額に対する収入割合は 97.0%、不納欠損額は 45,280,098 円、収入未済額は 1,970,274,859 円となっている。

収入済額を財源構成別にみると、自主財源の占める割合は 39.6%、依存財源の占める割合は 60.4%となっており、市税、繰入金及び諸収入等が増となったことに伴い、自主財源比率が前年度と比べ 6.4 ポイント増加している。

なお、自主・依存財源別の一般会計款別歳入比較表は、次頁のとおりである。

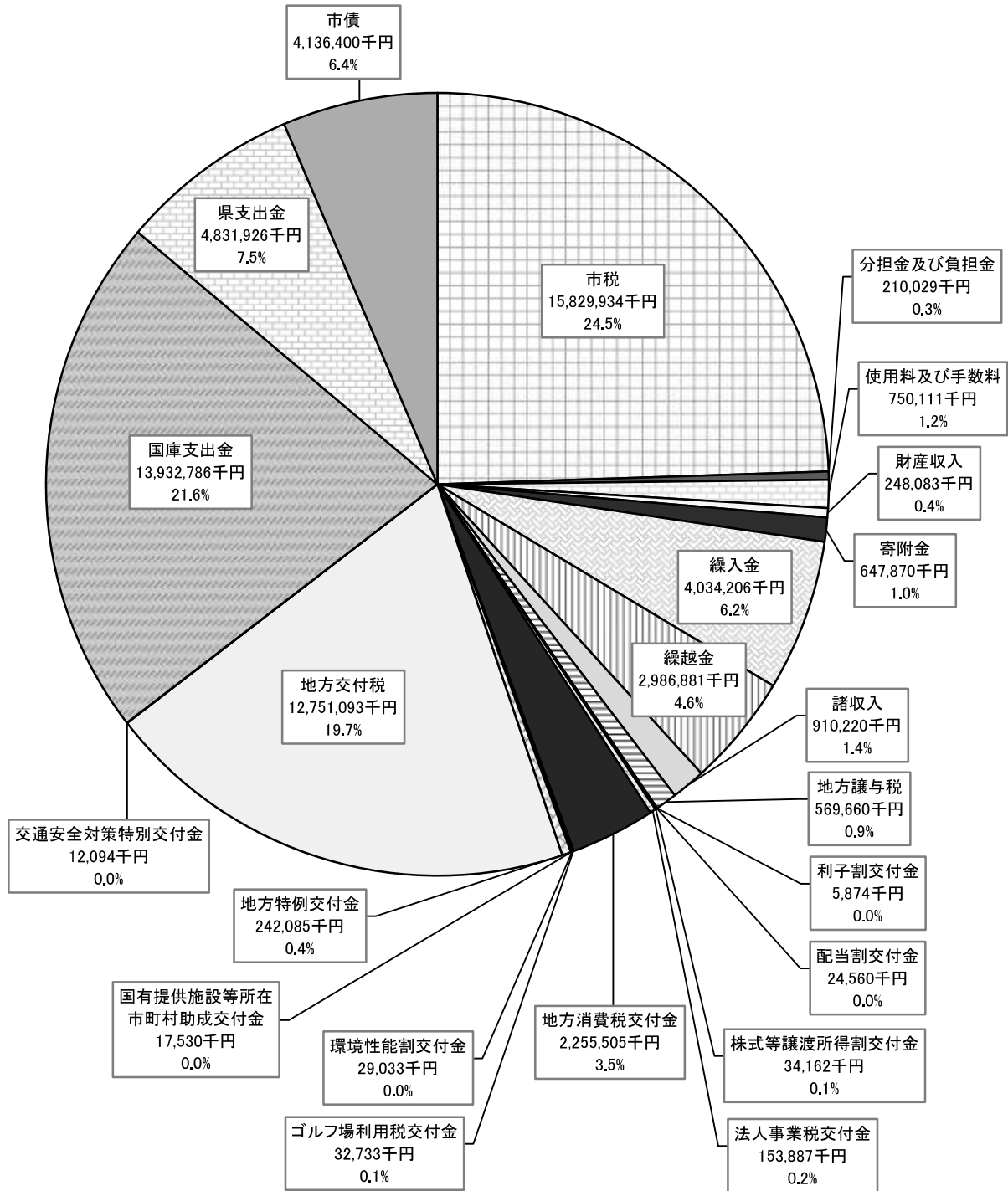
< 一般会計款別歳入比較表 >

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 差 引 額	前年度比
	令和3年度	令和2年度		
自主財源	25,617,334,244	23,037,582,606	2,579,751,638	111.2
市 税	15,829,933,898	13,799,621,063	2,030,312,835	114.7
分担金及び負担金	210,029,293	206,784,540	3,244,753	101.6
使用料及び手数料	750,110,865	757,311,606	△ 7,200,741	99.0
財 産 収 入	248,082,785	451,134,340	△ 203,051,555	55.0
寄 附 金	647,869,989	591,293,280	56,576,709	109.6
繰 入 金	4,034,206,000	3,139,949,000	894,257,000	128.5
繰 越 金	2,986,881,457	3,495,742,807	△ 508,861,350	85.4
諸 収 入	910,219,957	595,745,970	314,473,987	152.8
構 成 比 率	39.6	33.2	6.4	—
依存財源	39,029,327,611	46,346,103,690	△7,316,776,079	84.2
地 方 譲 与 税	569,659,834	558,987,222	10,672,612	101.9
利子割交付金	5,874,000	6,664,000	△ 790,000	88.1
配当割交付金	24,560,000	19,484,000	5,076,000	126.1
株式等譲渡所得割 交 付 金	34,162,000	19,722,000	14,440,000	173.2
法人事業税交付金	153,887,000	82,031,000	71,856,000	187.6
地方消費税交付金	2,255,505,000	2,080,014,000	175,491,000	108.4
ゴルフ場利用税金 交 付 金	32,733,270	27,631,624	5,101,646	118.5
環境性能割交付金	29,033,000	21,402,000	7,631,000	135.7
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,530,000	18,687,000	△ 1,157,000	93.8
地方特例交付金	242,085,000	98,956,000	143,129,000	244.6
地 方 交 付 税	12,751,093,000	13,469,479,000	△ 718,386,000	94.7
交通安全対策金 特 別 交 付 金	12,094,000	12,340,000	△ 246,000	98.0
国庫支出金	13,932,785,955	20,856,595,423	△6,923,809,468	66.8
県 支 出 金	4,831,925,552	4,834,210,421	△ 2,284,869	100.0
市 債	4,136,400,000	4,239,900,000	△ 103,500,000	97.6
構 成 比 率	60.4	66.8	△ 6.4	—
合 計	64,646,661,855	69,383,686,296	△4,737,024,441	93.2

令和3年度一般会計歳入決算

歳入総額 64,646,662千円



① 第1款 市税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
15,154,909,000	16,373,598,411	15,829,933,898	43,424,873

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
500,387,373	675,024,898	104.5	96.7

※ 収入済額は歳入還付未済額 147,733 円を含む。

当年度の市税は、予算現額 15,154,909,000 円に対し収入済額 15,829,933,898 円となり、歳入総額に占める構成比は 24.5%となっている。

・収入済額

収入済額は、前年度と比較すると 2,030,312,835 円 (14.7%) 増加しているが、その主なものは、固定資産税の 1,974,095,659 円 (25.0%) 増によるものである。

(単位：円)

税 目	収 入 済 額		前年度比較
	令和3年度	令和2年度	
市民税	4,408,596,381	4,420,543,502	△ 11,947,121
個人分	3,715,030,101	3,764,284,284	△ 49,254,183
法人分	693,566,280	656,259,218	37,307,062
固定資産税	9,860,919,704	7,886,824,045	1,974,095,659
固定資産税	9,816,133,904	7,841,754,445	1,974,379,459
国有資産等所在市町村交付金	44,785,800	45,069,600	△ 283,800
軽自動車税	376,827,223	367,064,915	9,762,308
環境性能割	10,842,600	9,936,800	905,800
軽自動車税	365,984,623	357,128,115	8,856,508
市たばこ税	656,302,790	615,460,401	40,842,389
入湯税	14,017,800	12,118,200	1,899,600
使用済核燃料税	513,270,000	497,610,000	15,660,000
計	15,829,933,898	13,799,621,063	2,030,312,835

調定額に対する収納率は、次頁の表のとおり現年課税分で 99.5%、滞納繰越分で 26.0%、総体では 96.7%となっており、前年度と比べ 1.2 ポイント増加している。

< 税目別調定額及び収入済額 >

(単位：円、%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額		調定額に対する収納率			
		金 額	構成	3 年 度	2 年 度	元 年 度	
市 民 税	4,521,967,334	4,408,596,381	27.8	97.5	97.3	96.4	
個 人 分	3,824,217,696	3,715,030,101	23.4	97.1	97.1	95.8	
現年課税分	3,716,175,466	3,688,004,517	23.3	99.2	99.3	99.0	
滞納繰越分	108,042,230	27,025,584	0.1	25.0	42.6	24.9	
法 人 分	697,749,638	693,566,280	4.4	99.4	98.8	99.1	
現年課税分	689,787,200	688,735,600	4.3	99.8	99.5	99.8	
滞納繰越分	7,962,438	4,830,680	0.1	60.7	25.8	15.8	
固 定 資 産 税	10,273,145,387	9,860,919,704	62.3	96.0	94.0	94.2	
固 定 資 産 税	10,228,359,587	9,816,133,904	62.0	96.0	93.9	94.2	
現年課税分	9,739,451,577	9,689,604,420	61.2	99.5	98.3	99.2	
滞納繰越分	488,908,010	126,529,484	0.8	25.9	13.0	12.2	
国有資産等所在 市町村交付金	44,785,800	44,785,800	0.3	100.0	100.0	100.0	
軽 自 動 車 税	394,895,100	376,827,223	2.4	95.4	95.2	94.5	
環 境 性 能 割	10,842,600	10,842,600	0.1	100.0	100.0	100.0	
種 別 割	384,052,500	365,984,623	2.3	95.3	95.1	94.5	
現年課税分	366,933,400	362,547,430	2.3	98.8	98.9	98.5	
滞納繰越分	17,119,100	3,437,193	0.0	20.1	22.0	22.1	
市 た ば こ 税	656,302,790	656,302,790	4.2	100.0	100.0	100.0	
入 湯 税	14,017,800	14,017,800	0.1	100.0	100.0	100.0	
使用済核燃料税	513,270,000	513,270,000	3.2	100.0	100.0	100.0	
計	16,373,598,411	15,829,933,898	100.0	96.7	95.5	95.4	
内 訳	現年課税分	15,751,566,633	15,668,110,957	—	99.5	98.8	99.2
	滞納繰越分	622,031,778	161,822,941	—	26.0	20.7	15.6

※ 国有資産等所在市町村交付金、軽自動車税（環境性能割）、市たばこ税、入湯税及び使用済核燃料税は現年課税分である。

・不納欠損額

不納欠損額は、時効等の理由によるもの 2,900 件 43,424,873 円で、主なものは固定資産税 36,578,338 円及び市民税 5,265,535 円であり、固定資産税が全体の 84.2%を占めている。

(単位：円)

税 目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	令和元年度	前年度差引額 (A)-(B)
市 民 税	5,265,535	4,303,401	11,159,553	962,134
固 定 資 産 税	36,578,338	17,318,081	65,615,001	19,260,257
軽自動車税	1,581,000	1,408,468	1,726,981	172,532
計	43,424,873	23,029,950	78,501,535	20,394,923

◆ 不納欠損の処分については、税負担の公平性を失うことがないよう実態の把握に努め、今後とも厳正に対処するよう留意されたい。

・収入未済額

収入未済額を前年度と比較すると 122,402,661 円 (19.6%) の減となっているが、その主なものは、固定資産税の 113,562,839 円 (23.2%) の減によるものである。

その理由は、前年度において新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例徴収猶予等分が当該年度において収納されたことが主な要因である。

(単位：円)

税 目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	令和元年度	前年度比較 (A)-(B)
市民税	108,116,425	116,345,224	156,554,073	△ 8,228,799
個人分	104,330,506	108,363,386	150,252,196	△ 4,032,880
法人分	3,785,919	7,981,838	6,301,877	△ 4,195,919
固定資産税	375,762,871	489,325,710	431,672,169	△ 113,562,839
軽自動車税	16,508,077	17,119,100	18,581,383	△ 611,023
計	500,387,373	622,790,034	606,807,625	△ 122,402,661

《収入未済額処理状況》

(単位：円)

区 分	収入未済額	差押中のもの		交付要求中のもの		催告中のもの	
		人	金額	人	金額	人	金額
現年課税分	83,251,009	44	2,010,952	0	0	2,603	81,240,057
滞納繰越分	417,136,364	479	177,025,275	5	21,397,302	2,570	218,713,787
計	500,387,373	523	179,036,227	5	21,397,302	5,173	299,953,844

- ◆ **納税お知らせセンターの活用及び職員の徴収努力によって収入未済額の縮減に効果がうかがえるが、今後も税負担の公平性と財源確保の観点から、なお一層の収入未済額の縮減に努められたい。**

② 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
476,504,000	569,659,834	569,659,834

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	93,155,834	119.5	100.0

当年度の地方譲与税は、予算現額 476,504,000 円に対し収入済額 569,659,834 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.9%となっている。

収入済額の主なものは、地方揮発油譲与税 131,153,000 円、自動車重量譲与税 374,988,000 円及び森林環境譲与税 51,349,000 円である。

③ 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
7,000,000	5,874,000	5,874,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	△ 1,126,000	83.9	100.0

当年度の利子割交付金は、予算現額 7,000,000 円に対し収入済額 5,874,000 円となっている。

④ 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
13,000,000	24,560,000	24,560,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	11,560,000	188.9	100.0

当年度の配当割交付金は、予算現額 13,000,000 円に対し収入済額 24,560,000 円となっている。

⑤ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
5,000,000	34,162,000	34,162,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	29,162,000	683.2	100.0

当年度の株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 5,000,000 円に対し収入済額 34,162,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%となっている。

⑥ 第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
70,000,000	153,887,000	153,887,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	83,887,000	219.8	100.0

当年度の法人事業税交付金は、予算現額 70,000,000 円に対し収入済額 153,887,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.2%となっている。

⑦ 第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
2,255,505,000	2,255,505,000	2,255,505,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	0	100.0	100.0

当年度の地方消費税交付金は、予算現額 2,255,505,000 円に対し収入済額 2,255,505,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 3.5%となっている。

⑧ 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
30,000,000	32,733,270	32,733,270	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	2,733,270	109.1	100.0

当年度のゴルフ場利用税交付金は、予算現額 30,000,000 円に対し収入済額 32,733,270 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%となっている。

⑨ 第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
20,000,000	29,033,000	29,033,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	9,033,000	145.2	100.0

当年度の環境性能割交付金は、予算現額 20,000,000 円に対し収入済額 29,033,000 円となっている。

⑩ 第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
17,530,000	17,530,000	17,530,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	0	100.0	100.0

当年度の国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 17,530,000 円に対し収入済額 17,530,000 円となっている。

⑪ 第 11 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
242,085,000	242,085,000	242,085,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	0	100.0	100.0

当年度の地方特例交付金は、予算現額 242,085,000 円に対し収入済額 242,085,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.4%となっている。

⑫ 第 12 款 地方交付税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
12,751,093,000	12,751,093,000	12,751,093,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	0	100.0	100.0

当年度の地方交付税は、予算現額 12,751,093,000 円に対し収入済額 12,751,093,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 19.7%となっている。

なお、地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比	
				増 減 額	比 率
普通交付税	10,282,650	11,029,045	11,033,761	△ 746,395	93.2
特別交付税	2,468,443	2,440,434	2,335,132	28,009	101.1
計	12,751,093	13,469,479	13,368,893	△ 718,386	94.7

⑬ 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
12,000,000	12,094,000	12,094,000	

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	94,000	100.8	100.0

当年度の交通安全対策特別交付金は、予算現額 12,000,000 円に対し収入済額 12,094,000 円となっている。

⑭ 第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
208,455,000	216,549,573	210,029,293	540,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
5,980,280	1,574,293	100.8	97.0

当年度の分担金及び負担金は、予算現額 208,455,000 円に対し収入済額 210,029,293 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.3%となっている。

収入済額の主なものは、老人福祉費負担金 117,820,113 円及び児童福祉費負担金 83,878,094 円である。

不納欠損額 540,000 円は、児童福祉費負担金である。

収入未済額は、林業費分担金 412,860 円、老人福祉費負担金 514,550 円及び児童福祉費負担金 5,052,870 円（保育料 4,988,620 円、子育て支援短期利用負担金 64,250 円）である。

＜ 児童福祉費負担金（保育料） ＞

（単位：円、％）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3	現年度分	79,609,410	78,879,610	0	729,800	99.1
	滞納繰越分	6,192,814	1,393,994	540,000	4,258,820	22.5
2	現年度分	81,584,680	81,124,350	0	460,330	99.4
	滞納繰越分	8,197,080	1,949,596	515,000	5,732,484	23.8
元	現年度分	161,286,420	159,369,310	0	1,917,110	98.8
	滞納繰越分	9,412,110	2,800,290	331,850	6,279,970	29.8

- ◆ 児童福祉費負担金（保育料）について、収納率が低下しているため、更に効果的な未収対策に取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。

⑮ 第 15 款 使用料及び手数料

（単位：円、％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
782,684,000	821,001,012	750,110,865	260,729

収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
		対予算	対調定
70,644,118	△ 32,573,135	95.8	91.4

※ 収入済額は歳入還付未済額 14,700 円を含む。

当年度の使用料及び手数料は、予算現額 782,684,000 円に対し収入済額 750,110,865 円となり、歳入総額に占める構成比は 1.2%となっている。

収入済額の主なものは、総務使用料 21,176,772 円（川内駅コンベンションセンター施設等使用料 8,948,410 円）、衛生使用料 32,711,085 円、商工使用料 22,856,900 円、道路橋梁使用料 36,994,488 円、住宅使用料 454,994,120 円、保健体育使用料 28,516,660 円、総務手数料 48,235,170 円及び衛生手数料 67,386,317 円である。

不納欠損額は、市税等の督促手数料 259,729 円及び保育料督促手数料 1,000 円である。

収入未済額は、衛生使用料 349,450 円（下水処理施設使用料）、住宅使用料 67,620,468 円、市税等の督促手数料 2,627,800 円、保育料督促手数料 35,100 円、衛生手数料督促手数料 5,400 円及び土木手数料督促手数料 5,900 円である。

＜ 住宅使用料 ＞

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3	現年度分	445,660,500	444,618,600	0	1,055,200	99.8
	滞納繰越分	70,475,658	3,910,390	0	66,565,268	5.5
2	現年度分	452,294,400	451,926,400	0	368,000	99.9
	滞納繰越分	74,726,336	4,618,678	0	70,107,658	6.2
元	現年度分	460,676,400	459,517,600	0	1,158,800	99.7
	滞納繰越分	78,892,288	5,324,752	0	73,567,536	6.7

※ 収入済額は歳入還付未済額を含む。
駐車場使用料、行政財産使用料を除く。

◆ 住宅使用料について、徴収努力を認めるも、公平性を欠くことのないよう、引き続き未収対策に取り組まれ、更なる縮減に努められたい。

⑩ 第 16 款 国庫支出金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額
15,556,365,000	14,967,404,648	13,932,785,955

収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
		対予算	対調定
1,034,618,693	△ 1,623,579,045	89.6	93.1

当年度の国庫支出金は、予算現額 15,556,365,000 円に対し収入済額 13,932,785,955 円となり、歳入総額に占める構成比は 21.6%となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・国庫負担金

民生費負担金	障害者自立支援給付費等負担金	1,347,971,333 円
	児童発達支援センター給付費負担金	346,205,793 円
	子どものための教育・保育給付費負担金（過年度分を含む）	2,191,120,689 円
	児童手当交付金（過年度分を含む）	1,116,382,664 円
	児童扶養手当負担金	154,245,500 円
	生活保護費負担金（過年度分を含む）	1,187,993,055 円
衛生費負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	498,012,317 円
災害復旧費負担金	現年災害分（土木施設）	476,767,000 円

・国庫補助金

総務費補助金	電源立地地域対策交付金（長発相当部分）	1,011,744,000 円
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	780,491,000 円
民生費補助金	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（住民税非課税世帯等分）	1,252,300,000 円
	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	1,584,262,000 円
	子ども・子育て支援交付金	225,922,000 円
衛生費補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	180,769,000 円
土木費補助金	道路メンテナンス事業費補助	463,811,000 円

収入未済額は、公共土木災害復旧費負担金 395,008,000 円、社会保障・税番号制度整備事業補助金 1,347,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 123,740,000 円、マイナポイント事業費補助金 240,000 円、児童福祉費補助金 82,098,693 円、道路橋梁費補助金 277,531,000 円、都市計画事業費補助金 115,677,000 円、公園緑地事業費補助金 2,201,000 円、住宅費補助金 2,765,000 円、小学校費補助金 15,570,000 円、中学校費補助金 8,347,000 円及び社会教育費補助金 10,094,000 円であり、マイナポイント事業費補助金 240,000 円を除く 1,034,378,693 円が令和 4 年度への事業繰越に伴うものである。

⑰ 第 17 款 県支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
5,445,916,000	5,030,857,552	4,831,925,552	

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
198,932,000	△ 613,990,448	88.7	96.0

当年度の県支出金は、予算現額 5,445,916,000 円に対し収入済額 4,831,925,552 円となり、歳入総額に占める構成比は 7.5%となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 県負担金

民生費負担金	障害者自立支援給付費等負担金	637,985,666 円
	児童発達支援センター給付費負担金	173,102,896 円
	子どものための教育・保育給付費県費負担金 (過年度分を含む)	929,729,494 円
	児童手当負担金	241,934,498 円
衛生費負担金	国民健康保険医療助成費負担金	334,025,978 円
	後期高齢者医療助成費負担金	316,280,796 円

・ 県補助金

総務費補助金	電源立地地域対策補助金 (移出県相当部分・周辺相当部分)	334,228,862 円
民生費補助金	重度心身障害者医療費助成事業費補助金	105,145,000 円
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	191,487,000 円
農林水産業費補助金	活動火山周辺地域防災営農対策事業 補助金	105,706,000 円

・ 県委託金

総務費委託金	県税徴収事務委託金	136,048,786 円
--------	-----------	---------------

収入未済額は、介護保険事業費補助金 33,600,000 円、農業費補助金 1,240,000 円、林業費補助金 3,833,000 円、水産業費補助金 19,680,000 円、住宅費補助金 1,382,000 円、河川費補助金 4,050,000 円及び農林水産施設災害復旧費補助金 135,147,000 円で、全額が令和 4 年度への事業繰越に伴うものである。

⑱ 第 18 款 財産収入

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
214,653,000	248,372,955	248,082,785	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
290,170	33,429,785	115.6	99.9

当年度の財産収入は、予算現額 214,653,000 円に対し収入済額 248,082,785 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.4%となっている。

収入済額が前年度と比較すると 203,051,555 円減少しているが、主に有価証券等売払収入（商品券売払金）171,845,000 円の減によるものである。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入 126,535,693 円、土地建物売払収入 72,320,615 円及び物品売払収入 28,327,818 円である。

収入未済額は、土地建物貸付収入 290,170 円である。

⑲ 第 19 款 寄附金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
677,068,000	647,869,989	647,869,989	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	△ 29,198,011	95.7	100.0

当年度の寄附金は、予算現額 677,068,000 円に対し収入済額 647,869,989 円となり、歳入総額に占める構成比は 1.0%となっている。

収入済額の主なものは、企業版ふるさと納税寄附金 21,800,000 円、ふるさと納税寄附金 620,802,962 円である。

- ◆ ふるさと納税寄附金について、寄附金の増収がみられるので、地場産業の育成・振興に繋がられるよう更なる増収策を講じられたい。

⑳ 第 20 款 繰入金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
4,115,919,000	4,034,206,000	4,034,206,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	△ 81,713,000	98.0	100.0

当年度の繰入金は、予算現額 4,115,919,000 円に対し収入済額 4,034,206,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 6.2%となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・基金繰入金

財政調整基金繰入金	1,702,386,000 円
減債基金繰入金	100,000,000 円
市有施設保全基金繰入金	485,000,000 円
地域活性化基金繰入金	287,311,000 円
川内駅東口交流施設整備基金繰入金	1,375,451,000 円

㉑ 第 21 款 繰越金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
2,986,881,000	2,986,881,457	2,986,881,457

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	457	100.0	100.0

当年度の繰越金は、予算現額 2,986,881,000 円に対し収入済額 2,986,881,457 円となり、歳入総額に占める構成比は 4.6%となっている。

・繰越金（内訳）

純繰越金	2,166,308,457 円
繰越事業費等財源充当繰越金（繰越明許分）	820,573,000 円

⑫ 第 22 款 諸収入

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
874,909,000	1,070,696,678	910,219,957	1,054,496

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
159,422,225	35,310,957	104.0	85.0

当年度の諸収入は、予算現額 874,909,000 円に対し収入済額 910,219,957 円となり、歳入総額に占める構成比は 1.4%となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 延滞金、加算金及び過料
 - 延滞金 19,124,714 円
- ・ 貸付金元利収入
 - 住宅資金貸付金元利収入 3,212,446 円
- ・ 受託事業収入
 - 道路事業受託事業収入 25,467,200 円
- ・ 雑入
 - 原子力立地給付金 19,444,188 円
 - 地区振興事業助成金 67,180,123 円
 - 鹿児島県後期高齢者医療制度補助金 37,317,000 円
 - 資源リサイクル畜産環境整備事業負担金 57,117,000 円
 - 太陽光発電売電収入（総合運動公園分） 31,614,264 円
 - 旧川内文化ホール解体事業負担金 106,725,000 円
 - 九州電力協力金 239,000,000 円

不納欠損額は、生活保護返納金 250,528 円及び竜宮の郷活用促進補助金返還金 803,968 円である。

収入未済額は、住宅資金貸付金元利収入 117,205,398 円、地震災害援護資金貸付金元金収入 1,860,000 円、優良牛貸付金元利収入 500,000 円、道路事業受託事業収入 2,000,000 円、林業受託事業収入 2,084,500 円、雑入において、ゴールド集落定住促進補助金返納金 322,000 円、重度心身障害者医療費高額介護合算療養費返納金 35,003 円、

臨時福祉給付金返納金 1,000 円、児童扶養手当返納金 5,142,330 円、ひとり親世帯臨時特別給付金返納金 30,000 円、ひとり親家庭等医療費助成返納金 4,010 円、生活保護返納金 22,957,026 円、生活保護徴収金 600,260 円及び市営住宅退去時畳等補修費実費徴収金 3,590,698 円、違約金及び延滞利息において、大村高校跡地売買契約解除違約金 3,090,000 円である。

- ◆ **死亡、行方不明など個々の事情により回収不能な収入は、綿密な調査のもと、徴収停止など法令等を遵守して、債権ごとに対応されたい。**

② 第 23 款 市債

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
5,314,200,000	4,136,400,000	4,136,400,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	△ 1,177,800,000	77.8	100.0

当年度の市債は、予算現額 5,314,200,000 円に対し収入済額 4,136,400,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 6.4%となっている。

< 市債科目別比較表 >

(単位：千円、%)

科 目	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	前 年 度 差 引 額 (A) - (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
総 務 債	601,900	1,062,900	△ 461,000	56.6
農 林 水 産 業 債	206,600	176,100	30,500	117.3
商 工 債	0	6,600	△ 6,600	皆減
土 木 債	1,261,700	835,900	425,800	150.9
消 防 債	166,900	119,400	47,500	139.8
教 育 債	142,500	501,200	△ 358,700	28.4
災 害 復 旧 債	351,200	188,700	162,500	186.1
減 収 補 填 債	0	125,400	△ 125,400	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	1,405,600	1,223,700	181,900	114.9
計	4,136,400	4,239,900	△ 103,500	97.6

(2) 歳出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
67,231,676,000	61,332,793,107	3,074,731,000	2,824,151,893	91.2

当年度の歳出は、支出済額 61,332,793,107 円で、前年度と比較すると 5,064,011,732 円 (7.6%) の減となっている。

予算現額に対する執行率は 91.2% で、不用額 2,824,151,893 円を生じている。

なお、一般会計款別支出済額は、次のとおりである。

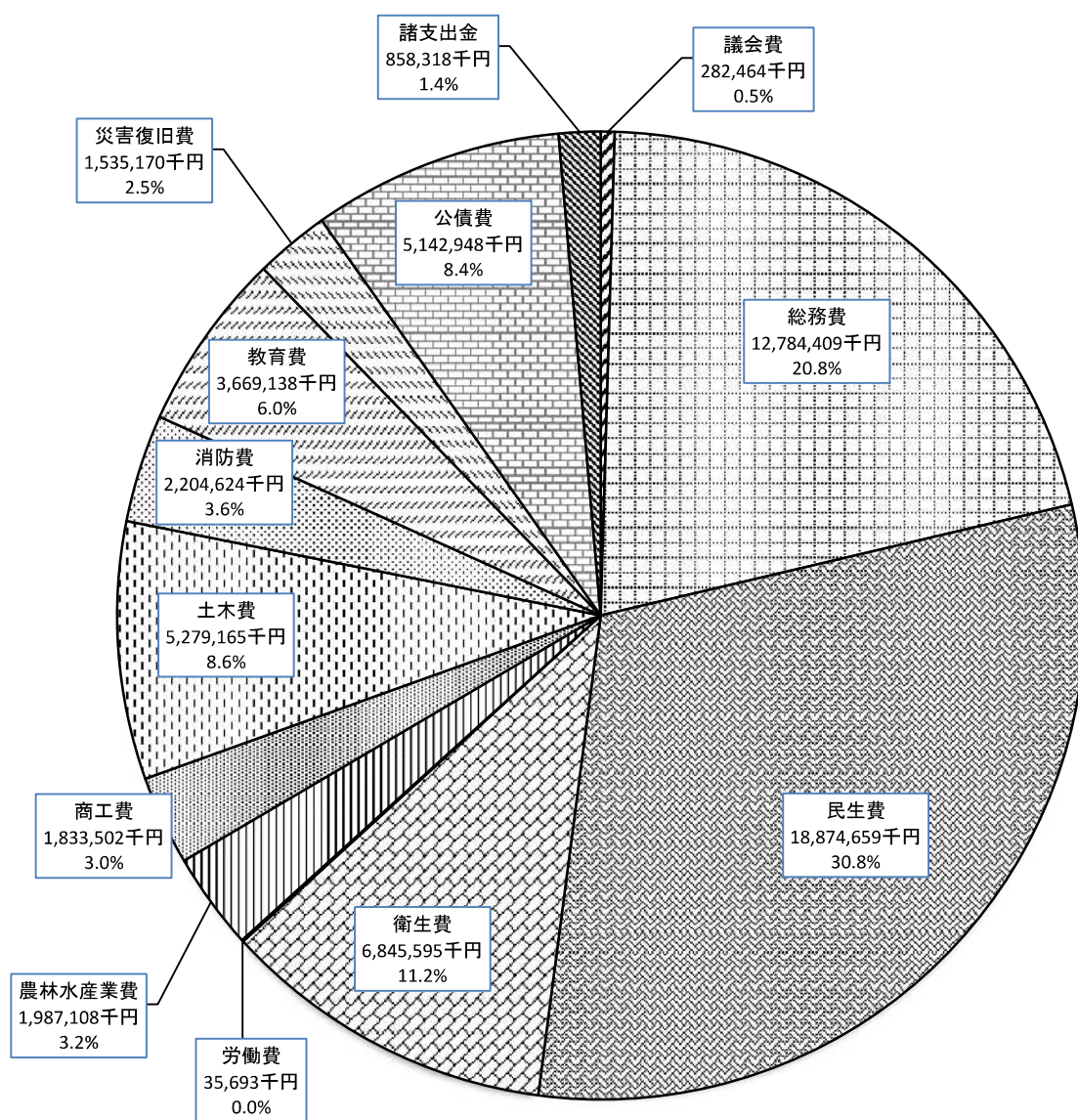
< 一般会計款別歳出比較表 >

(単位：円、%)

款	支出済額		前年度差引額	前年度比率
	令和3年度	令和2年度		
議会費	282,464,086	266,480,068	15,984,018	106.0
総務費	12,784,408,755	19,971,582,643	△7,187,173,888	64.0
民生費	18,874,659,471	15,891,652,262	2,983,007,209	118.8
衛生費	6,845,595,031	6,016,277,864	829,317,167	113.8
労働費	35,692,606	36,816,934	△1,124,328	96.9
農林水産業費	1,987,107,972	2,287,321,126	△300,213,154	86.9
商工費	1,833,501,892	2,784,445,763	△950,943,871	65.8
土木費	5,279,165,405	4,875,459,039	403,706,366	108.3
消防費	2,204,623,831	2,115,498,732	89,125,099	104.2
教育費	3,669,137,645	4,964,461,780	△1,295,324,135	73.9
災害復旧費	1,535,170,554	1,226,080,524	309,090,030	125.2
公債費	5,142,947,930	5,105,772,284	37,175,646	100.7
諸支出金	858,317,929	854,955,820	3,362,109	100.4
計	61,332,793,107	66,396,804,839	△5,064,011,732	92.4

令和3年度一般会計歳出決算

歳出総額 61,332,793千円



支出済額のうち給与費をみると、当年度の支出は、給料 3,698,487,797 円、職員手当等 3,080,698,695 円及び共済費 1,199,658,060 円の総額 7,978,844,552 円であり、歳出総額の 13.0%を占めている。

なお、前年度と比較すると 227,617,472 円（2.8%）の減となっている。

款別給与費の内訳は、次のとおりである。

＜ 款別給与費内訳表（特別職及び一般職の職員分） ＞

（単位：円）

款	年度	給 料	職員手当等	共 済 費	計
議 会 費	3	34,947,300	20,270,592	11,537,788	66,755,680
	2	34,704,300	20,660,763	12,080,806	67,445,869
	差引	243,000	△ 390,171	△ 543,018	△ 690,189
総 務 費	3	1,117,508,700	1,514,034,034	366,803,881	2,998,346,615
	2	1,150,716,768	1,599,741,820	392,945,413	3,143,404,001
	差引	△ 33,208,068	△ 85,707,786	△ 26,141,532	△ 145,057,386
民 生 費	3	304,598,760	153,789,381	98,998,470	557,386,611
	2	314,370,880	158,435,924	105,265,811	578,072,615
	差引	△ 9,772,120	△ 4,646,543	△ 6,267,341	△ 20,686,004
衛 生 費	3	266,142,297	142,621,632	83,961,759	492,725,688
	2	233,570,505	114,149,334	75,438,955	423,158,794
	差引	32,571,792	28,472,298	8,522,804	69,566,894
農 林 水 産 業 費	3	256,522,080	148,615,891	79,789,701	484,927,672
	2	273,980,902	160,320,588	90,611,280	524,912,770
	差引	△ 17,458,822	△ 11,704,697	△ 10,821,579	△ 39,985,098
商 工 費	3	241,381,680	138,382,914	77,789,904	457,554,498
	2	280,697,920	162,614,208	92,364,112	535,676,240
	差引	△ 39,316,240	△ 24,231,294	△ 14,574,208	△ 78,121,742
土 木 費	3	376,651,028	220,753,089	121,450,981	718,855,098
	2	370,977,400	217,921,590	124,893,969	713,792,959
	差引	5,673,628	2,831,499	△ 3,442,988	5,062,139
消 防 費	3	572,117,400	462,317,301	195,164,770	1,229,599,471
	2	572,783,264	445,254,414	206,252,470	1,224,290,148
	差引	△ 665,864	17,062,887	△ 11,087,700	5,309,323
教 育 費	3	521,404,152	273,075,734	161,519,395	955,999,281
	2	532,656,781	281,316,696	168,832,415	982,805,892
	差引	△ 11,252,629	△ 8,240,962	△ 7,313,020	△ 26,806,611
災 害 復 旧 費	3	7,214,400	6,838,127	2,641,411	16,693,938
	2	5,714,400	5,125,099	2,063,237	12,902,736
	差引	1,500,000	1,713,028	578,174	3,791,202
計	3	3,698,487,797	3,080,698,695	1,199,658,060	7,978,844,552
	2	3,770,173,120	3,165,540,436	1,270,748,468	8,206,462,024
	差引	△ 71,685,323	△ 84,841,741	△ 71,090,408	△ 227,617,472

翌年度繰越額は 3,074,731,000 円であり、全額が繰越明許費による繰越額となっている。

繰越明許費としては、次の 53 件である。

・総務費

総務管理費	旧国民宿舎解体事業	16,000,000 円
戸籍住民基本台帳費	住民記録システム改修事業	1,348,000 円

・民生費

社会福祉費	緊急生活支援事業	5,000,000 円
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	332,940,000 円
老人福祉費	上甕老人福祉センター受変電設備改修事業	10,443,000 円
	地域介護基盤整備事業	33,600,000 円
児童福祉費	保育士等処遇改善臨時特例事業	76,080,000 円
	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	6,019,000 円
	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業(市独自事業)	1,002,000 円

・衛生費

保健衛生費	葬斎場維持管理事業	990,000 円
-------	-----------	-----------

・農林水産業費

農業費	情報収集等体制整備事業	1,240,000 円
農業土木費	農道改良事業	30,000,000 円
	湛水防除施設管理事業	52,800,000 円
林業費	林業・木材産業構造改革事業	3,833,000 円
	水源林分収林整備事業	2,300,000 円
水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	32,800,000 円
	漁港航路泊地浚渫事業	15,000,000 円

・商工費

商工費	飲食店等感染防止対策認証制度促進事業	5,250,000円
	新型コロナウイルス感染症関連事業回復支援事業	60,560,000円
	新型コロナウイルス感染症関連タクシー事業者及び運転代行業者緊急支援事業(第4期)	6,000,000円
	キャッシュレス決済による消費喚起事業	99,000,000円
	WEB販売促進事業	17,000,000円

・土木費

道路橋梁費	道路維持補修事業	150,000,000円
	一般道路整備事業	253,726,000円
	エコパークかごしま周辺地域振興事業	2,000,000円
	交通安全施設整備事業	11,360,000円
	橋梁維持補修事業	485,871,000円
河川費	急傾斜地崩壊対策事業	8,005,000円
都市計画費	横馬場田崎線整備事業	216,004,000円
	中郷五代線整備事業	7,000,000円
	下水道ストックマネジメント事業	20,000,000円
	公園整備事業	2,319,000円
	公園施設長寿命化事業	4,953,000円
住宅費	市営住宅維持管理事業(住宅改修)	22,216,000円
	市営住宅維持管理事業(法面整備)	4,322,000円
	危険住宅移転促進事業	5,531,000円

・消防費

消防費	防火水槽整備事業	5,435,000円
	内水対策事業	65,000,000円

・教育費

小学校費	学校等における感染症対策等支援事業	24,122,000円
	学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業	4,160,000円

中学校費	学校等における感染症対策等支援事業	10,907,000 円
	学校の I C T を活用した授業環境高度化 推進事業	4,960,000 円
社会教育費	上ノ馬場拠点施設整備事業	5,000,000 円
	入来麓地区街路灯整備事業	14,760,000 円
・災害復旧費		
農林水産施設災害復旧費		
	現年公共農林水産施設災害復旧事業 (林道災害)	81,545,000 円
	現年公共農林水産施設災害復旧事業 (農地・農業用施設災害)	76,475,000 円
	現年単独農林水産施設災害復旧事業 (農地・農業用施設災害)	12,500,000 円
	過年公共農林水産施設災害復旧事業 (林道災害)	39,130,000 円
	過年公共農林水産施設災害復旧事業 (農地・農業用施設災害)	84,000,000 円
土木施設災害復旧費		
	現年公共土木災害復旧事業	628,589,000 円
その他公用・公共施設災害復旧費		
	とうごう五色親水公園左岸遊歩道復旧事業	11,505,000 円
	八幡教職員住宅法面復旧事業	2,000,000 円
	東郷学園残地法面復旧事業	2,131,000 円

翌年度繰越額は、前年度と比較すると 285,018,000 円 (8.5%) の減となっている。

① 第1款 議会費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
287,710,000	282,464,086	0	5,245,914	98.2

当年度の議会費は、予算現額 287,710,000 円に対し支出済額 282,464,086 円となり、歳出総額の 0.5% を占め、予算現額に対する執行率は 98.2% となっている。

支出済額の主なものは、政務活動費 1,619,638 円を含む議会活動費の 197,415,901 円である。

② 第2款 総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
13,004,395,000	12,784,408,755	17,348,000	202,638,245	98.3

当年度の総務費は、予算現額 13,004,395,000 円に対し支出済額 12,784,408,755 円となり、歳出総額の 20.8% を占め、予算現額に対する執行率は 98.3% となっている。

なお、翌年度へ 17,348,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・総務管理費

一般管理費	退職手当組合負担金	836,537,184 円
	人事交流負担金 4 人	27,441,426 円
	市民まちづくり公社運営補助金	233,863,257 円
秘書広報費	郵便等送料	46,536,068 円
会計管理費	コンビニ収納代行業務手数料外 7 件	16,555,008 円
財産管理費	財政調整基金積立金	2,003,416,000 円
	旧国民宿舎こしきしま荘解体工事設計業務委託外 57 件	23,014,741 円
	遊休公共施設等増築等助成金	100,000,000 円

	市有施設保全基金積立金	911,119,000 円
	集中管理公用車両借上料	16,111,872 円
企画費	地域活性化基金積立金	354,208,000 円
	甌島輸送支援協議会補助金外 1 件	37,426,126 円
	定住住宅取得補助金外 4 件	36,790,000 円
	奨学金返還支援基金積立金	49,624,000 円
	ふるさと納税運營業務委託外 11 件	332,728,457 円
	コンベンション施設整備・運営事業 (施設整備事業) 委託	2,004,900,000 円
	子育て応援券	10,848,000 円
	地球にやさしい環境整備事業補助金	36,363,000 円
	次世代エネルギー推進基金積立金	101,244,000 円
	川内駅コンベンションセンター 指定管理料外 2 件	144,140,087 円
	川内駅東口市有地等利活用事業補助金 施設整備費補助外 1 件	714,359,802 円
	川内駅コンベンションセンター 活用促進基金積立金	11,601,000 円
情報管理費	本土・甌島間海底光ケーブル保守業務委託 外 11 件	55,238,359 円
	鹿島支所～長浜基幹網ルート間光ケーブル 補修工事 (942 ハ 823 外 2 箇所) 外 18 件	10,031,780 円
	甌島地域高度無線環境整備推進事業負担金 外 6 件	251,082,020 円
	基幹システム運用 S E 業務委託外 10 件	77,501,842 円
国際交流費	国際交流センター及び産業振興センター 指定管理料外 1 件	23,422,300 円
	国際交流センター非常用発電機更新工事 外 1 件	15,501,695 円
庁舎管理費	本庁・支所庁舎宿日直警備及び駐車場整理 業務委託外 43 件	145,929,558 円
	鹿島支所屋根改修工事外 62 件	27,042,043 円
市民相談交通防犯費	県市町村交通災害共済給付事業負担金	10,451,000 円
契約管理費	土木積算システムソフトウェア保守委託 外 10 件	10,337,580 円

コミュニティ費		
自治会交付金 556 件		99,768,910 円
自治公民館等設置事業補助金 34 件		12,819,000 円
セントピア指定管理料外 41 件		53,085,500 円
地区コミュニティ協議会運営交付金 (48地区コミュニティ協議会)		100,664,900 円

・徴税費

賦課徴収費	固定資産税納税通知書作成等業務委託 外 20 件	18,079,337 円
	地方税電子申告支援サービス利用料外 4 件	13,747,464 円
	市税等過誤納払戻金 1,134 件	36,044,493 円
	納税お知らせセンター運用業務委託外 1 件	14,064,864 円

・戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費		
	戸籍システム機器一式保守委託外 3 件	11,124,080 円
	コンビニ交付システムクラウド導入機器一式 賃借料外 2 件	13,741,200 円
	通知カード・個人番号カード関連事務 の委任に係る交付金	30,465,000 円

③ 第 3 款 民生費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
20,326,485,000	18,874,659,471	465,084,000	986,741,529	92.9

当年度の民生費は、予算現額 20,326,485,000 円に対し支出済額は 18,874,659,471 円となり、歳出総額の 30.8%を占め、予算現額に対する執行率は 92.9%となっている。

なお、翌年度へ 465,084,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・社会福祉費		
社会福祉総務費		
	社会福祉協議会運営補助金外 5 件	142,813,000 円

	生活困窮者自立相談支援事業業務委託外 3 件	20,825,865 円
	社会福祉協議会緊急生活支援金補助金	16,389,100 円
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	1,241,300,000 円
身体障害者等福祉費	サン・アビリティーズ川内指定管理料外 2 件	11,602,000 円
	施設入所支援等補助事業扶助費	2,809,887,286 円
	国庫支出金等精算返納金	27,794,788 円
	重度心身障害者医療費助成	212,850,173 円
	特別障害者手当等	36,119,980 円
	地域活動支援センター事業（デイサービス型）業務委託外 8 件	76,832,238 円
	日中一時支援事業等補助事業扶助費	53,314,922 円
	放課後デイサービス等補助事業扶助費	673,308,353 円
・老人福祉費		
老人福祉総務費	高齢者クラブ連合会補助金	12,800,000 円
	里生活支援ハウス指定管理料外 3 件	23,221,124 円
	高齢者訪問給食サービス事業業務委託外 7 件	51,001,870 円
	家族介護用品支給事業（19,179 枚）	19,179,000 円
老人措置費	老人措置費 16 園分	467,184,736 円
介護保険対策費	介護保険事業特別会計繰出金	1,517,305,602 円
	地域介護基盤整備事業費補助金	40,375,000 円
養護老人ホーム費	甌島敬老園指定管理料	27,728,641 円
特別養護老人ホーム費	甌島敬老園昇降機改修工事外 1 件	11,840,000 円
・児童福祉費		
児童福祉総務費	地域子育て支援センター事業委託 8 箇所	82,195,000 円
	病児保育事業委託 2 箇所	26,867,000 円

	延長保育事業補助金 30 件	17,308,000 円
	一時預かり事業補助金 27 件	61,726,600 円
	障害児保育事業補助金 20 件	78,401,000 円
	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金 51 件	18,765,000 円
	児童福祉施設等従事者支援金 102 件	29,700,000 円
	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 81 件	20,792,600 円
	子育て世帯生活支援特別給付金	44,800,000 円
	国庫支出金等精算返納金	29,340,000 円
	保育所等整備交付金事業費補助金	70,302,000 円
	保育補助者雇上強化事業補助金 6 件	17,416,000 円
児童措置費	児童手当	1,602,785,000 円
	子育て世帯への臨時特別給付金	1,575,800,000 円
	子育て世帯への臨時特別給付金 (市独自事業分)	53,800,000 円
児童館費	放課後児童クラブ運営補助金等 185 件	360,966,000 円
保育園費	へき地保育所(里保育園)指定管理料外 3 件	17,436,538 円
	保育所運営費(扶助)	4,156,794,915 円
	施設等利用給付費(扶助)	21,470,820 円
母子福祉費	ひとり親家庭等医療費助成	51,637,553 円
	母子家庭等自立支援給付金	10,685,729 円
	児童扶養手当	466,822,620 円
	子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)	72,250,000 円
	国庫支出金等精算返納金	18,559,794 円
・生活保護費		
生活保護総務費	国庫支出金等精算返納金	201,418,938 円
扶助費	生活保護費	1,334,911,936 円

④ 第4款 衛生費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,194,709,000	6,845,595,031	990,000	348,123,969	95.1

当年度の衛生費は、予算現額7,194,709,000円に対し支出済額6,845,595,031円となり、歳出総額の11.2%を占め、予算現額に対する執行率は95.1%となっている。

なお、翌年度へ990,000円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・保健衛生費

保健衛生総務費

子ども医療費助成費（扶助） 341,091,638円

救急医療施設等運営補助金
（病院群輪番制病院運営事業）外6件 71,578,538円

甌島地域医療従事者等確保基金積立金 26,550,000円

国民健康保険直営診療施設勘定特別会計
繰出金 320,302,539円

保健指導費 妊産婦・乳幼児健康診査等に関する委託業務
外15件 94,522,322円

不妊治療費等助成金外2件 14,162,610円

肺がん検診業務委託外32件 96,070,067円

予防費 新型コロナウイルス感染症の予防接種に係る
委託契約（個別接種分）外99件 724,867,404円

子どもインフルエンザ予防接種補助金
外2件 22,699,151円

国民健康保険対策費
国民健康保険事業特別会計繰出金 779,880,266円

後期高齢者医療対策費
長寿健康診査（個別健診）業務委託外5件 74,068,420円

鹿児島県後期高齢者医療広域連合共通経費
市町村負担金 34,220,637円

後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費
負担金（市町村負担分） 1,250,955,718円

後期高齢者医療事業特別会計繰出金 424,229,302円

環境衛生費	下甌島海岸漂着物等処理業務委託外 6 件	12,419,600 円
葬斎費	川内葬斎場やすらぎ苑指定管理料外 3 件	37,748,204 円

・清掃費

地域下水処理費	永利浄化センター維持管理業務委託外 6 件	11,775,720 円
	小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金 365 件	98,535,000 円
ごみ処理費	一般廃棄物収集運搬業務委託（A地区） 外 20 件	404,838,145 円
	ごみ減量再資源化補助金等 841 件	14,386,300 円
	川内クリーンセンター基幹的設備改良事業 管理運営業務委託外 7 件	415,364,149 円
	川内クリーンセンター焼却灰等の運搬及び 処分業務委託外 11 件	218,859,024 円
し尿処理費	下甌地域し尿及び浄化槽汚泥運搬業務委託 外 1 件	21,934,000 円
	川内汚泥再生処理センター施設整備運営事業 に関する維持管理・運営委託	377,084,533 円

⑤ 第 5 款 労働費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
36,021,000	35,692,606	0	328,394	99.1

当年度の労働費は、予算現額 36,021,000 円に対し支出済額 35,692,606 円となり、
予算現額に対する執行率は 99.1%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・労働諸費

労働諸費	シルバー人材センター事業補助金	22,620,000 円
	東郷共同福祉施設指定管理料外 8 件	10,223,892 円

⑥ 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,267,703,000	1,987,107,972	137,973,000	142,622,028	87.6

当年度の農林水産業費は、予算現額2,267,703,000円に対し支出済額1,987,107,972円となり、歳出総額の3.2%を占め、予算現額に対する執行率は87.6%となっている。

なお、翌年度へ137,973,000円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・農業費

農業委員会費	農地流動化促進事業補助金 416件	13,513,520円
農業総務費	新規就農者育成拠点施設解体工事外1件	21,089,000円
	域外新規販路開拓等促進事業補助金外3件	15,865,798円
農業振興費	農業者経営所得安定対策推進事業 (推進事業)補助金外7件	34,323,529円
	中山間地域等直接支払交付金	83,908,425円
園芸振興費	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金 外6件	136,902,890円

・畜産業費

畜産総務費	資源リサイクル畜産環境整備事業 (県北環境地区)負担金	77,707,000円
	産地農業後継者支援事業補助金外16件	62,319,539円

・農業土木費

農業施設改良費	農道草刈清掃等業務委託外34件	25,787,464円
	宮里地区用水施設修繕工事外123件	82,839,723円
	農業基盤整備促進事業祁答院地区暗渠排水 工事(2-1)外2件	10,150,000円
	薩摩川内市土地改良区補助金	19,350,000円
	多面的機能支払交付金(27地区)	107,627,344円

	県営土地改良事業に係る負担金	69,355,300 円
	下田排水機場 1 号ポンプ改修工事	10,724,000 円
	湛水防除事業費	
	湯島排水機場外 9 機場保守点検業務委託 外 6 件	22,272,360 円
	平良排水機場高圧受電設備改修工事外 6 件	67,352,000 円
・	林業費	
	林業振興費	
	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策業務委託 外 11 件	92,689,300 円
	森林経営管理意向調査業務委託外 9 件	11,438,500 円
	げんきな森づくり推進事業補助金 (民有林間伐等) 外 1 件	12,644,900 円
	森林環境譲与税基金積立金	51,506,000 円
	治山林道費	
	上甕地区林道草刈清掃等業務委託 (前期) 外 45 件	25,143,372 円
	林道大崩線舗装維持修繕工事外 15 件	10,670,200 円
	特定離島ふるさとおこし推進事業 (森林管理道奥戸線舗装) 外 2 件	34,485,000 円
・	水産業費	
	水産振興費	
	魚介類中間育成放流事業補助金外 9 件	12,768,919 円
	離島漁業再生支援交付金 5 集落	17,048,878 円
	漁港管理費	
	青瀬漁港 (南港) 航路泊地浚渫工事外 7 件	58,742,200 円
	漁港建設費	
	漁港漁場関係事業市町村負担金	21,637,000 円

⑦ 第 7 款 商工費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,429,886,000	1,833,501,892	187,810,000	408,574,108	75.5

当年度の商工費は、予算現額 2,429,886,000 円に対し支出済額 1,833,501,892 円となり、歳出総額の 3.0%を占め、予算現額に対する執行率は 75.5%となっている。

なお、翌年度へ 187,810,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・商工費

商工振興費	高速船ターミナル指定管理料外 1 件	23,118,831 円
	薩摩川内市貿易振興協会補助金	67,201,417 円
	甌島地域コミュニティ交通等運行業務委託外 14 件	209,124,369 円
	地域間幹線系統確保維持費補助金外 4 件	17,480,647 円
	甌島旅客待合施設（里港ターミナル及び長浜港ターミナル）指定管理料外 2 件	32,776,676 円
	新型コロナウイルス感染症関連 ふるさと応援券事業運営業務委託外 3 件	96,358,002 円
	新型コロナウイルス感染症関連 地域の商いパワーアップ事業補助金外 5 件	106,035,045 円
	営業時間短縮要請協力金に係る市負担金	55,164,000 円
	新型コロナウイルス感染症関連 地域経済対策支援事業補助金外 16 件	176,522,668 円
	循環経済産業都市構想推進事業支援業務委託外 5 件	23,155,778 円
	企業立地支援補助金外 4 件	120,994,370 円
観光費	メディア等を活用した薩摩川内市 P R キャンペーン業務委託外 8 件	49,033,067 円
	販路拡大推進事業業務委託外 5 件	51,724,028 円
	個人旅行型甌島旅行商品造成事業業務委託外 6 件	63,051,127 円
	川内大綱引補助金外 7 件	14,034,699 円
	観光船かのこ指定管理料外 11 件	93,341,537 円

- ◆ 経済シティセールス部所管の支援補助金等について、その費用対効果を検証されたい。

⑧ 第8款 土木費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,617,019,000	5,279,165,405	1,193,307,000	144,546,595	79.8

当年度の土木費は、予算現額 6,617,019,000 円に対し支出済額 5,279,165,405 円となり、歳出総額の 8.6%を占め、予算現額に対する執行率は 79.8%となっている。

なお、翌年度へ 1,193,307,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・土木管理費

建築指導費	既存住宅改修環境整備事業補助金 406 件	57,519,000 円
	危険廃屋等解体撤去促進事業補助金 35 件	10,747,000 円

・道路橋梁費

道路維持費	道路愛護謝金 406 団体	12,579,946 円
	川内駅東西自由通路昇降機保守点検業務委託外 121 件	77,290,133 円
	市道向田・高城線舗装維持修繕工事外 622 件	595,238,808 円

道路新設改良費

	地方特定道路整備事業及び県単道路整備事業に係る市町村負担金	20,500,000 円
	エコパークかごしま周辺地域振興事業（仮称）市道川永野・鹿角川線測量設計業務委託（2-1）外 21 件	57,074,450 円

	一般道路整備事業 市道宮崎・勝目線道路改良工事（2-1）外 32 件	355,424,300 円
--	---------------------------------------	---------------

	市道馬場・掛川線道路整備事業用地購入外 30 件	15,196,934 円
--	--------------------------	--------------

	市道馬場・掛川線道路整備事業に伴う建物等移転補償外 26 件	31,404,032 円
--	--------------------------------	--------------

	市道横馬場・田崎線外区画線設置工事外 133 件	38,639,350 円
--	--------------------------	--------------

橋梁維持費	道路メンテナンス事業 橋梁定期点検業務委託（3-2）外 11 件	71,377,300 円
-------	----------------------------------	--------------

	道路メンテナンス事業 川内河口大橋 耐震補強（P5）工事外 15 件	984,866,449 円
	直轄道路事業負担金	198,000,000 円
・河川費		
河川総務費	（下）普通河川アゼ下川河川伐採業務委託 外 34 件	10,751,378 円
	準用河川寒水川護岸整備工事外 51 件	45,335,770 円
	藺牟田排水 3 号ポンプ外改修工事	19,211,000 円
	県単急傾斜地崩壊対策事業 大迫地区県単急傾斜地崩壊対策工事外 3 件	47,841,000 円
・港湾費		
港湾総務費	県施行港湾海岸事業市町村負担金外 1 件	56,720,000 円
	国施行港湾関係事業市町村負担金	62,477,500 円
・都市計画費		
都市計画総務費	大規模盛土造成地変動予測調査業務委託 外 10 件	28,616,650 円
街路費	横馬場田崎線整備事業 中ノ原橋橋梁設計 業務委託外 6 件	18,416,450 円
	都市計画道路横馬場田崎線整備事業用地購入 外 7 件	21,258,682 円
	都市計画道路横馬場田崎線整備事業に伴う 建物等移転補償外 11 件	80,522,474 円
土地区画整理費	天辰第一地区土地区画整理事業 特別会計繰出金	283,806,000 円
	天辰第二地区土地区画整理事業 特別会計繰出金	207,096,000 円
	入来温泉場地区土地区画整理事業 特別会計繰出金	158,437,000 円
下水道費	宮里浄化センター外再構築基本設計 （ストックマネジメント計画）に係る 技術的援助に関する協定外 5 件	15,812,107 円
公園緑地費	薩摩川内市都市公園（川内地域及び樋脇地域） 指定管理料外 89 件	182,580,647 円

地域振興推進事業
久富木川多目的運動広場整備工事外 10 件 54,055,952 円

・住宅費

住宅管理費 畳・襖張替え等修繕費 190 件 12,320,440 円
市営住宅等指定管理料外 17 件 139,152,882 円
湯田口住宅単独浄化槽改修工事外 16 件 61,771,120 円
借上型市営住宅補助金 30,443,000 円
後牟田住宅 1 号棟共用部分改善工事外 2 件 141,945,000 円

⑨ 第 9 款 消防費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,383,118,000	2,204,623,831	70,435,000	108,059,169	92.5

当年度の消防費は、予算現額 2,383,118,000 円に対し支出済額 2,204,623,831 円となり、歳出総額の 3.6%を占め、予算現額に対する執行率は 92.5%となっている。

なお、翌年度へ 70,435,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・消防費

常備消防費 消防救急デジタル無線設備保守業務委託外 20 件 46,297,384 円
備品購入（被服貸与外 111 件） 60,620,834 円
車検・法定点検等修繕 97 件 44,302,897 円
非常備消防費 消防団員報酬（1,262 人） 59,473,341 円
消防団員費用弁償 35,260,690 円
鹿児島県市町村総合事務組合消防補償等事業負担金外 9 件 33,255,518 円
常備消防施設費 西部消防署非常用発電設備改修工事 34,995,000 円

	備品購入（災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 1 台）	59,950,000 円
非常備消防施設費	耐震性貯水槽設置工事外 3 件	15,664,768 円
	備品購入（消防ポンプ自動車 1 台外 4 件）	49,907,000 円
災害対策費	防災用気象観測システム保守点検業務委託外 21 件	11,432,466 円
	備品購入（気象観測装置機器更新外 13 件）	34,905,483 円
	吉野山排水ポンプ設備修繕工事外 6 件	73,680,354 円
	防災行政無線デジタル通信施設保守点検業務委託外 6 件	15,496,522 円
	備品購入（地域コミュニティ無線戸別受信機 150 台外 4 件）	12,149,500 円

⑩ 第 10 款 教育費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,846,993,000	3,669,137,645	63,909,000	113,946,355	95.4

当年度の教育費は、予算現額 3,846,993,000 円に対し支出済額 3,669,137,645 円となり、歳出総額の 6.0%を占め、予算現額に対する執行率は 95.4%となっている。

なお、翌年度へ 63,909,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・教育総務費

事務局費	川内地域学校等ごみ収集業務委託外 9 件	15,931,275 円
教育振興費	児童生徒知能検査・学力検査業務委託外 2 件	20,286,197 円
	離島高校生修学支援費 52 人	11,755,100 円
	外国語指導助手派遣業務委託	13,667,500 円
教職員住宅管理費	教職員住宅管理業務委託	24,757,434 円

・小学校費

小学校管理費	光熱水費	87,530,807 円
	施設修繕	11,004,744 円
	学校施設管理業務委託（小学校分）外 43 件	53,455,354 円
	備品購入（空調機外）	34,933,352 円
小学校教育振興費		
	東郷学園スクールバス運行業務委託外 3 件	44,909,220 円
	就学援助費 1,199 人	70,229,218 円
小学校建設費	限之城小学校北側東校舎外壁等改修工事外 58 件	129,739,507 円

・中学校費

中学校管理費	光熱水費	44,226,217 円
	施設修繕	5,903,888 円
	学校施設管理業務委託（中学校分）外 37 件	36,286,124 円
	備品購入（空調機外）	16,311,269 円
中学校教育振興費		
	水引小・中学校（湯田・西方地区） スクールバス運行業務委託外 2 件	15,377,372 円
	就学援助費 563 人	50,493,011 円

・社会教育費

文化振興費	万葉の散歩道に係る除草・草刈業務委託外 20 件	10,253,147 円
	社会資本整備総合交付金事業 入来麓地区街路灯整備工事（1 工区） 外 2 件	19,911,000 円
	旧川内文化ホール緞帳移設工事	10,197,000 円
	川内文化ホール解体工事設計業務委託外 7 件	32,581,900 円
	旧川内文化ホール解体工事外 1 件	106,417,000 円
	川内歴史資料館等指定管理料 （うち薩摩国分寺跡史跡公園・横岡古墳 公園分除く）	18,767,473 円
	川内まごころ文学館指定管理料	22,833,950 円

	(仮称) 甌ミュージアム恐竜化石博物館 改修設備工事(1工区)外1件	109,277,000円
	入来麓旧増田家住宅等指定管理料	9,951,000円
公民館費	中央公民館・中央図書館清掃業務委託外13件	14,616,028円
	樋脇・東郷公民館管理清掃業務委託外32件	18,919,800円
図書館費	薩摩川内市立中央図書館窓口等業務委託 外4件	33,457,024円
	備品購入 (本土地域移動図書館車1台外173件)	28,421,139円
少年自然の家費	少年自然の家庁舎清掃業務委託外11件	10,056,445円
・保健体育費		
保健体育総務費		
	オリンピック・パラリンピック招へい活動 事業負担金(ベネズエラ)外4件	18,451,064円
	体育協会運営補助金外3件	25,587,292円
体育施設費	総合運動公園の有料公園施設指定管理料 外3件	115,096,806円
	総合運動公園施設維持補修基金積立金	54,001,000円
	樋脇グラウンド・ゴルフ場指定管理料 外17件	119,233,704円
給食センター費	川内学校給食センター給食調理等業務委託 外46件	258,733,914円
	備品購入(自動フライヤー外11件)	43,903,620円

⑪ 第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,794,287,000	1,535,170,554	937,875,000	321,241,446	54.9

当年度の災害復旧費は、予算現額2,794,287,000円に対し支出済額1,535,170,554円となり、歳出総額の2.5%を占め、予算現額に対する執行率は54.9%となっている。
なお、翌年度へ937,875,000円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・農林水産施設災害復旧費

現年公共農林水産施設災害復旧費 林道永山線外 6 路線災害復旧測量設計 業務委託外 11 件	34,737,600 円
R 2 年災林道湯峠線 1 号箇所災害復旧 工事外 36 件	233,051,600 円
現年単独農林水産施設災害復旧費 林道荒平線単独災害復旧工事外 174 件	125,901,842 円
過年公共農林水産施設災害復旧費 R 2 年災林道釣掛線 1 号箇所災害復旧 工事外 7 件	96,870,000 円

・土木施設災害復旧費

現年公共土木災害復旧費 市道片野浦青瀬線災害測量設計業務委託 外 81 件	49,421,700 円
2 災第 933 号市道片野浦青瀬線道路災害 復旧工事（2 工区）外 71 件	675,611,759 円
現年単独土木災害復旧費 吉長ヶ野水路単独災害復旧工事外 210 件	139,907,500 円

⑫ 第 12 款 公債費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,143,339,000	5,142,947,930	0	391,070	100.0

当年度の公債費は、予算現額 5,143,339,000 円に対し支出済額 5,142,947,930 円となり、歳出総額の 8.4%を占めている。

支出済額については、次のとおりである。

・公債費

元金	長期債償還元金	5,011,139,386 円
利子	長期債償還利子	131,808,544 円

なお、当年度末市債残高は 35,619,951,637 円となっている。

⑬ 第 13 款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
858,636,000	858,317,929	0	318,071	100.0

当年度の諸支出金は、予算現額 858,636,000 円に対し支出済額 858,317,929 円となり、歳出総額の 1.4%を占め、予算現額に対する執行率は 100.0%となっている。支出済額については、次のとおりである。

・ 公営企業費

公営企業費	水道事業一般会計負担金	11,221,000 円
	水道事業一般会計補助金	6,388,000 円
	水道事業一般会計出資金	36,628,000 円
	簡易水道事業一般会計負担金	520,000 円
	簡易水道事業一般会計補助金	110,977,000 円
	簡易水道事業一般会計出資金	51,087,929 円
	下水道事業一般会計負担金	37,433,000 円
	下水道事業一般会計補助金	421,962,000 円
	下水道事業一般会計出資金	182,101,000 円

⑭ 第 14 款 予備費

(単位：円)

議 決 予 算 額	充 用 額	予 算 残 額
50,000,000	8,625,000	41,375,000

- 1 総務費への 4,267,000 円の充用は、新型コロナウイルス感染予防を図るため、非接触型体温計及びサーキュレーター設置に係る備品購入費、サーバ室の入室認証システム取替に係る委託料に要した経費である。

- 2 民生費への 599,000 円の充用は、特別養護老人ホーム鹿島園の柱上高圧気中負荷開閉器に係る修繕料に要した経費である。
- 3 商工費への 1,150,000 円の充用は、川内港待合所の電気設備に係る修繕料、里港ターミナル北側出入口屋外側自動ドアに係る修繕料に要した経費である。
- 4 土木費への 1,100,000 円の充用は、平佐ポンプ場の水位計に係る修繕料に要した経費である。
- 5 教育費への 352,000 円の充用は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中央公民館及び東郷・里公民館の非接触型体温計設置に係る備品購入費に要した経費である。
- 6 災害復旧費への 1,157,000 円の充用は、里プール膜体修繕の緊急事態宣言発出に伴う工期延長に係る修繕料に要した経費である。

3 特別会計

(1) 温泉給湯事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
41,141,000	40,728,237	39,202,783	1,525,454	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収 納 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
△412,763	99.0	0	1,938,217	95.3

歳入総額は40,728,237円、歳出総額は39,202,783円、歳入歳出差引額は1,525,454円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、分湯使用料30,462,400円、一般会計繰入金7,516,000円、前年度繰越金2,225,615円であり、収入未済額は分湯使用料・督促手数料の767,520円である。

なお、当年度の不納欠損額は、時効による分湯使用料123,400円（17件）及び督促手数料1,600円（16件）である。

歳出の主なものは、入来地区配湯管布設替工事7,470,000円である。

< 各 地 域 別 温 泉 給 湯 事 業 経 営 状 況 >

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額
樋 脇	22,450,607	20,844,969	1,605,638
入 来	16,650,370	15,580,882	1,069,488
祁 答 院	1,627,260	2,776,932	△ 1,149,672
計	40,728,237	39,202,783	1,525,454

(2) 浄化槽事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
11,918,000	11,682,759	11,682,759	0	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収 納 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
△235,241	98.0	0	235,241	98.0

歳入歳出総額は、同額の 11,682,759 円、歳入歳出差引額は 0 円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、浄化槽排水施設使用料 6,463,710 円及び一般会計繰入金 5,217,049 円であり、収入未済額は浄化槽排水施設使用料・督促手数料の 63,580 円である。

歳出の主なものは、上甌地域戸別合併処理浄化槽維持管理業務委託外 1 件 7,771,775 円である。

公債費では、長期債償還元金 1,789,528 円及び長期債償還利子 449,242 円を支出しており、当年度末市債残高は 20,118,002 円となっている。

(3) 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
359,505,000	346,087,565	324,193,401	21,894,164	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収 納 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
△13,417,435	96.3	28,695,000	6,616,599	90.2

歳入総額は 346,087,565 円、歳出総額は 324,193,401 円、歳入歳出差引額は 21,894,164 円となり、20,284,000 円を繰越明許費の繰越財源としているため、実質収支額は 1,610,164 円となる。

なお、繰越明許費として 28,695,000 円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、保留地処分収入 17,604,512 円、国庫補助金 13,666,000 円、県補助金 1,019,000 円、一般会計繰入金 283,806,000 円及び前年度繰越金 22,979,073 円であり、収入未済額は国庫補助金 3,825,000 円及び県補助金 286,000 円で、収入未済額の全てが令和 4 年度への事業繰越に伴うものである。

歳出の主なものは、仮換地指定変更通知書作成業務委託外 10 件 8,655,800 円、都市計画道路向田天辰線道路築造工事(2-3)外 20 件 67,297,000 円及び水道施設移設補償外 7 件 16,211,320 円である。

公債費では、長期債償還元金 196,706,776 円及び長期債償還利子 11,700,172 円を支出しており、当年度末市債残高は 641,696,184 円となっている。

(4) 天辰第二地区土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
1,203,929,000	1,019,227,854	980,555,914	38,671,940	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収 納 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
△184,701,146	84.7	202,389,000	20,984,086	81.4

歳入総額は 1,019,227,854 円、歳出総額は 980,555,914 円、歳入歳出差引額は 38,671,940 円となり、37,081,000 円を繰越明許費の繰越財源としているため、実質収支額は 1,590,940 円となる。

なお、繰越明許費として 202,389,000 円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、土木費負担金 253,833,000 円、国庫補助金 262,240,000 円、県補助金 13,399,000 円、一般会計繰入金 207,096,000 円、前年度繰越金 47,633,939 円及び土地区画整理事業債 235,000,000 円であり、収入未済額は土木費負担金 66,635,000 円、国庫補助金 49,030,000 円及び県補助金 2,343,000 円で、収入未済額の全てが令和 4 年度への事業繰越に伴うものである。

歳出の主なものは、皿山橋橋梁設計業務委託（2-1）外 25 件 54,923,500 円、都市計画道路永利天辰線道路築造工事（2-8）外 48 件 167,981,450 円、向田天辰線道路築造工事に係る九州地方整備局への負担金 119,201,005 円及び建物等移転補償（専用住宅外）外 78 件 572,735,128 円である。

公債費では、長期債償還元金 31,686,658 円及び長期債償還利子 854,466 円を支出しており、当年度末市債残高は 661,473,352 円となっている。

(5) 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	収入済額	支出済額	収支差引額	
407,699,000	354,335,806	328,102,911	26,232,895	
予算現額に対する				
収入増減	収納率	翌年度繰越額	不用額	執行率
△53,363,194	86.9	50,020,000	29,576,089	80.5

歳入総額は 354,335,806 円、歳出総額は 328,102,911 円、歳入歳出差引額は 26,232,895 円となり、7,320,000 円を繰越明許費の繰越財源としているため、実質収支額は 18,912,895 円となる。

なお、繰越明許費として 50,020,000 円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、国庫補助金 58,574,000 円、一般会計繰入金 158,437,000 円、前年度繰越金 103,490,512 円及び土地区画整理事業債 32,000,000 円であり、収入未済額はない。

歳出の主なものは、入来温泉場地区街区公園実施設計業務委託外 13 件 26,995,820 円、1 号幹線水路整備工事その 4 (3-1) 外 38 件 176,550,400 円及び建物等移転補償外 8 件 13,428,860 円である。

公債費では、長期債償還元金 81,418,131 円及び長期債償還利子 2,597,651 円を支出しており、当年度末市債残高は 345,601,939 円となっている。

(6) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	収入済額	支出済額	収支差引額	
11,162,080,000	11,004,438,282	10,924,883,228	79,555,054	
予算現額に対する				
収入増減	収納率	翌年度繰越額	不用額	執行率
△157,641,718	98.6	0	237,196,772	97.9

※ 収入済額は歳入還付未済額 205,600 円を含む。

歳入総額は 11,004,438,282 円、歳出総額は 10,924,883,228 円、歳入歳出差引額は 79,555,054 円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,495,751,979 円（収納率 71.3%（現年度分 93.8%、滞納繰越分 15.4%））、国庫補助金 27,406,000 円、県補助金 8,569,350,008 円、保険基盤安定繰入金外 2 件の一般会計繰入金 779,880,266 円及び前年度繰越金 108,894,432 円であり、収入未済額は国民健康保険税 574,002,422 円、督促手数料 2,308,168 円、一般被保険者返納金 3,138,746 円である。

なお、当年度の不納欠損額は、時効等の理由による国民健康保険税 28,852,636 円（2,014 件）及び督促手数料 184,500 円（1,845 件）である。

＜ 年度別国民健康保険税の収入状況 ＞

（単位：円、％）

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	対前年度 伸び率
3	現年度分	1,495,058,100	1,402,903,163	93.8	0.1
	滞納繰越分	603,343,937	92,848,816	15.4	△ 0.1
	計	2,098,402,037	1,495,751,979	71.3	1.4
2	現年度分	1,496,810,200	1,401,859,931	93.7	1.1
	滞納繰越分	651,823,931	100,901,197	15.5	1.6
	計	2,148,634,131	1,502,761,128	69.9	1.3
元	現年度分	1,578,431,300	1,461,361,899	92.6	△ 0.3
	滞納繰越分	692,611,462	95,978,042	13.9	△ 3.0
	計	2,271,042,762	1,557,339,941	68.6	0.1

※ 収入済額は歳入還付未済額を含む。

歳出の主なものは、保険給付費 8,222,945,753 円、国民健康保険事業費納付金 2,381,095,675 円、特定健康診査業務委託（個別健診）外 10 件 81,604,321 円、人間ドック利用補助金 15,115,000 円、国民健康保険基金積立金 30,530,000 円、国民健康保険保険給付費等交付金交付額確定に伴う返還金外 1 件 41,804,248 円及び国民健康保険直営診療施設勘定繰出金（国保調整交付金分）69,013,000 円である。

なお、以下のとおり予備費の充用があった。

総務費への 451,000 円の充用は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した被保険者等に対し、国民健康保険税の免除について対象者に周知及び申請書類等を送付するため役務費（通信運搬費）に要した経費である。

＜ 保険給付の状況（出産一時金等を除く） ＞

（単位：円）

区 分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	計
令和3年度	6,988,616,025	47,390,083	1,141,504,388	8,177,510,496
令和2年度	6,869,476,683	48,092,533	1,159,470,372	8,077,039,588
令和元年度	6,952,115,507	42,073,556	1,139,453,204	8,133,642,267

＜ 国民健康保険税収入未済額の推移 ＞

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比率
現年度分	92,356,537	95,035,769	117,268,701	97.2
滞納繰越分	481,645,885	513,761,568	539,919,249	93.7
合 計	574,002,422	608,797,337	657,187,950	94.3

- ◆ 国民健康保険税について、被保険者間の負担の公平性を欠くことのないよう、引き続き未収対策に取り組まれ、収入未済額の更なる縮減に努められたい。

(7) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

（単位：円、％）

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
954,931,000	877,476,081	869,964,081	7,512,000	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収 納 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
△77,454,919	91.9	7,512,000	77,454,919	91.1

歳入総額は 877,476,081 円、歳出総額は 869,964,081 円、歳入歳出差引額は 7,512,000 円となり、全額を繰越明許費の繰越財源としているため、実質収支額は、0 円である。

なお、繰越明許費として 7,512,000 円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、診療収入 435,012,272 円、県補助金 14,877,000 円、一般会計繰入金外 1 件の繰入金 389,315,539 円及び診療施設等整備事業債 22,800,000 円であり、収入未済額は診療収入 5,070 円、使用料 21,000 円である。

歳出の主なものは、下甌手打診療所診療業務委託外 57 件 89,221,083 円、下甌手打医師住宅新築工事外 8 件 32,994,100 円、派遣医師負担金外 19 件 16,849,821 円、備品購入（上甌診療所超音波画像診断装置一式外 13 件）29,308,950 円、医療用消耗器材費 34,495,727 円及び医薬品衛生材料費 171,678,560 円である。

公債費では、長期債償還元金 6,522,305 円及び長期債償還利子 941,788 円を支出しており、当年度末市債残高は 74,781,002 円となっている。

なお、下記のとおり予備費の充用があった。

- ① 総務費への 519,000 円の充用は、上甌診療所 2 階トイレの便器が劣化により破損し、便器の取替工事が必要となったため工事請負費に要した経費である。
- ② 医業費への 538,000 円の充用は、歯科用口腔医療器具を滅菌消毒する歯科用オートクレープ（滅菌器）が老朽化により故障し、修繕困難なため備品購入費に要した経費である。

(8) 介護保険事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
11,218,311,000	11,068,551,723	10,633,824,454	434,727,269	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収 納 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
△149,759,277	98.7	0	584,486,546	94.8

※ 収入済額は歳入還付未済額 631,320 円を含む。

歳入総額は 11,068,551,723 円、歳出総額は 10,633,824,454 円、歳入歳出差引額は 434,727,269 円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、介護保険料 1,927,761,410 円、国庫支出金 3,016,208,895 円、支払基金交付金 2,743,181,735 円、県支出金 1,634,413,734 円、一般会計繰入金 1,517,305,602 円及び前年度繰越金 227,796,712 円であり、収入未済額は介護保険料 65,322,980 円及び督促手数料 634,300 円である。

なお、当年度の不納欠損額は、時効等の理由による介護保険料 8,448,500 円（809 件）及び督促手数料 80,400 円（804 件）である。

＜ 年度別介護保険料の収入状況 ＞

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	対前年度増減率
3	現年度	1,933,028,390	1,919,832,440	0	13,820,570	99.3	0.0
	滞納繰越	67,873,280	7,928,970	8,448,500	51,502,410	11.7	△2.5
	計	2,000,901,670	1,927,761,410	8,448,500	65,322,980	96.3	0.3
2	現年度	1,881,985,800	1,867,980,090	0	14,490,020	99.3	0.3
	滞納繰越	74,839,180	10,615,520	10,684,650	53,539,010	14.2	3.1
	計	1,956,824,980	1,878,595,610	10,684,650	68,029,030	96.0	0.4
元	現年度	1,919,679,250	1,901,218,340	0	18,850,960	99.0	0.1
	滞納繰越	77,866,780	8,668,390	13,063,680	56,134,710	11.1	△2.4
	計	1,997,546,030	1,909,886,730	13,063,680	74,985,670	95.6	0.2

※ 収入済額は歳入還付未済額を含む。

歳出の主なものは、保険給付費 9,846,609,801 円、地域支援事業費 627,181,554 円、介護給付費準備基金積立金 77,080,000 円及び令和 2 年度介護給付費県負担金返納金外 3 件 80,485,399 円である。

＜ 保険給付の状況 ＞

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
居宅介護サービス費	4,776,080,640	4,831,629,062	4,769,682,050
施設介護サービス費	4,052,999,883	3,996,442,617	3,935,312,703
審査支払手数料	9,166,176	9,210,888	8,515,708
高額介護サービス等費	255,818,704	257,344,960	252,324,648
特定入所者介護サービス等費	439,083,569	515,147,523	522,718,834
介護予防サービス費	282,982,489	273,885,336	263,172,497
高額医療合算介護サービス等費	30,478,340	29,828,316	31,420,753
合 計	9,846,609,801	9,913,488,702	9,783,147,193

◆ 介護保険料について、被保険者間の負担の公平性を欠くことのないよう、引き続き未収対策に取り組み、収入未済額の更なる縮減に努められたい。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	収入済額	支出済額	収支差引額	
1,353,195,000	1,351,305,343	1,347,664,174	3,641,169	
予算現額に対する				
収入増減	収納率	翌年度繰越額	不用額	執行率
△1,889,657	99.9	0	5,530,826	99.6

※ 収入済額は歳入還付未済額 361,500 円を含む。

歳入総額は 1,351,305,343 円、歳出総額は 1,347,664,174 円、歳入歳出差引額は 3,641,169 円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 907,241,300 円及び一般会計繰入金 424,229,302 円であり、収入未済額は普通徴収保険料 9,516,700 円（519 件）及び督促手数料 48,000 円（480 件）である。

なお、当年度の不納欠損額は、時効等の理由による後期高齢者医療保険料 136,800 円（23 件）及び督促手数料 2,200 円（22 件）である。

< 年度別後期高齢者医療保険料の収入状況 >

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度伸率
3	現年度	907,802,700	903,399,500	0	4,762,400	99.5	△0.1
	滞納繰越	8,730,900	3,841,800	136,800	4,754,300	44.0	2.4
	計	916,533,600	907,241,300	136,800	9,516,700	99.0	0.0
2	現年度	915,935,500	912,278,600	0	3,954,500	99.6	0.1
	滞納繰越	9,300,400	3,870,500	653,500	4,776,400	41.6	△0.1
	計	925,235,900	916,149,100	653,500	8,730,900	99.0	0.2
元	現年度	813,731,800	810,404,600	0	3,703,400	99.5	0.1
	滞納繰越	10,728,900	4,480,900	645,800	5,602,200	41.7	5.6
	計	824,460,700	814,885,500	645,800	9,305,600	98.8	0.2

※ 収入済額は歳入還付未済額を含む。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,328,838,328 円である。

< 年度別後期高齢者医療広域連合納付金の状況 >

(単位：円)

納付金	令和3年度	令和2年度	令和元年度
保険料分	907,130,600	915,447,700	815,499,900
保険基盤安定負担分	421,707,728	425,325,205	393,423,810
計	1,328,838,328	1,340,772,905	1,208,923,710

- ◆ 後期高齢者医療保険料について、被保険者間の負担の公平性を欠くことのないよう、引き続き未収対策に取り組まれ、収入未済額の更なる縮減に努められたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地、建物、動産、物権、有価証券、出資による権利及び無体財産権の増減並びに決算年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減		決算年度末現在高	
土	地	95,885,330.03	m ²	51,459.80	m ²	95,936,789.83	m ²
建	物	637,827.00	m ²	△580.20	m ²	637,246.80	m ²
動 産	船 舶	1	隻	0	隻	1	隻
	浮 棧 橋	2	基	0	基	2	基
	浮 魚 礁	1	基	0	基	1	基
物 権	地 上 権	4,731,331	m ²	0	m ²	4,731,331	m ²
	鉱 業 権	70,918	m ²	0	m ²	70,918	m ²
	温 泉 権	22	箇所	0	箇所	22	箇所
	冷泉の泉源	2	箇所	0	箇所	2	箇所
無体財産権	商標権	2	件	0	件	2	件
有 価 証 券		46,276,650	円	0	円	46,276,650	円
出 資 に よ る 権 利		274,713,000	円	0	円	274,713,000	円

◆ 不用財産や遊休財産について、公有財産利活用基本方針に基づき、処分又は活用の在り方を検討されたい。

(2) 重要物品

重要物品の年度中の増減は、次のとおりである。

〈増の部〉

防災緊急用具類 3 件（小型動力ポンプ 3 台）、車両類 9 件（消防ポンプ自動車外 8 台）、事務用機器類 2 件（ベルト・エアサクシオン・コレクター丁合機、可搬組立型スクリーン）、衛生医療機器類 5 件（超音波画像診断装置外 4 件）、厨房器具類 5 件（自動フライヤー外 4 件）となっている。

《減の部》

車両類 9 件（消防ポンプ車外 8 台）、電子計算機器類 1 件（国保情報データベース）、機械器具類 1 件（温風循環方式発泡スチロール減溶機）、冷暖房・空調機器類 5 件（パッケージエアコン 5 台）、照明機器類 2 件（クセノンピン 2KW 2 台）、厨房器具類 2 件（食器洗浄器 2 台）、雑品類 3 件（脚立（H3,600 型）外 2 件）となっている。

- ◆ **公用車の取扱いについて、運転手の不注意や確認不足を原因とする事故による修繕が見られることから、細心の注意を払い、より慎重な運転を心がけるよう留意されたい。**

(3) 債権

個人住民税外 4 件の債権については、年度中に 10,771,201 円の減で、決算年度末現在高は 608,592,475 円となっている。

(4) 基金

特定基金（財政調整基金外 19 基金）は、年度中に 40,000,000 円の増で、決算年度末残高は 16,008,117,000 円となっている。

年度内増減高の内訳として、増となった主なものは、新たに創設した甌島地域医療従事者等確保基金 26,550,000 円のほか、財政調整基金 301,030,000 円、減債基金 286,863,000 円、市有施設保全基金 426,119,000 円、地域活性化基金 66,897,000 円、次世代エネルギー推進基金 97,259,000 円、薩摩川内市総合運動公園施設維持補修基金 54,001,000 円及び介護給付費準備基金 77,080,000 円である。

減となった主なものは、市民活動支援基金 11,667,000 円及び川内駅東口交流施設整備基金 1,372,544,000 円である。

運用基金（優良牛導入資金貸付基金外 6 基金）は、年度中に 179,237 円の減で、決算年度末現在高は 421,135,794 円となっている。

減となったものは、奨学資金貸付基金 180,000 円である。

む す び

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入90,720,496千円、歳出86,792,867千円となり、前年度と比較すると歳入は5,021,866千円(5.2%)の減、歳出は5,439,319千円(5.9%)の減となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は3,927,629千円、形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は3,390,441千円の黒字となっている。

普通会計における財政分析指標を令和2年度と比較すると、財政基盤の強さを示す財政力指数は、0.55で、前年度比で0.02ポイントの増となっているが、類似団体と比較しても低く、[1]から依然として乖離している。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は86.7%で、前年度比で6.1ポイントの減となっているが、適正な水準とされる70%~80%程度より高くなっており、依然として財政構造の硬直化が続いている。

収入面において、自主財源の大部分を占める市税については、自主財源確保と住民負担の公平性の観点から、引き続き債務者の状況を的確に把握し、適宜法的措置を執るなど必要に応じて債権回収を強化していく必要があると考える。

なお、強制徴収が不可能な公債権や貸付金等の私債権について、全庁的な債権管理が図られるよう、根拠を明確にした法令等の整備に取り組んでいただきたい。

支出面において、補助金交付について、常に公平性・公正性の確保が要請されることから、交付先における補助対象経費の範囲を的確に把握するとともに、その補助額の算定についても透明性・妥当性を検証していただきたい。

また、随意契約について、地方自治法施行令の適用理由や業者選定理由を具体的かつ明確にするなど慎重に行い、特に一者随意契約においては、当該一者を選定する理由が客観的に見て十分な根拠であるか、また、取り巻く状況の変化に伴い、他者との競争性が生じていないか調査していただきたい。

なお、これまで以上に費用対効果を念頭に、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう効率的な執行と的確な財務処理を心掛けていただきたい。

最後に、令和3年度は、「健全で持続可能な活力創出予算」として、総合戦略の推進、未来創生10ビジョンの実現、新型コロナウイルス感染症への対応など、選択と集中により各種施策・事業の推進に取り組まれてこられたところである。急速に進む人口減少、少子高齢化への対応は喫緊の課題であるが、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、社会保障、公共施設の維持、豪雨災害などの自然災害への対応など行政に対する要請はますます高まっていくことが予想される。今後もなお一層の健全な行財政運営のために、各種事務・事業の振り返りを行いながら、社会・経済情勢の動向を的確に把握して、経費削減や財源確保に積極的に取り組み、地方自治の本旨である公平・公正なサービスの実現により市民福祉の向上が図られていくことを望むものである。

令和3年度 薩摩川内市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 奨学資金貸付基金
- 2 優良牛導入資金貸付基金
- 3 肥育素牛導入資金貸付基金
- 4 特別導入事業基金
- 5 国民健康保険高額療養資金貸付基金
- 6 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金
- 7 下水道整備貸付基金

第2 審査の期間

令和4年6月29日から同年8月19日まで

第3 審査の方法

令和3年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、基金運用状況調書に基づき、各基金条例の設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどについて、関係書類及び証拠書類と照合精査するとともに関係職員の説明を求めながら審査を行った。

第4 審査の結果

各基金ともそれぞれの基金設置の目的に沿って、おおむね適正に運用されており、基金の現在高も正確であることを認めた。

第5 審査の内容

1 奨学資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末 23,600,000 円に対し、定住等による返還免除額 180,000 円を差し引き 23,420,000 円となっている。

年度中の運用状況は、返還額が 1,481,400 円で、当年度末における貸付残額は 7,910,850 円となっている。

これと運用残額 15,509,150 円を合計すると 23,420,000 円となり、基金額と一致している。

また、未返還金は、当年度末における貸付基金返還期日到来分の総額が 3,417,400 円となっている。

なお、基金から生じた利子 120 円は、一般会計に振り替え済みである。

◆ **奨学資金貸付金の未返還金について、今後もなお一層の収入未済額の縮減に努められたい。**

2 優良牛導入資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末現在高 111,934,322 円に対し、当基金によって生じた利子相当額 418 円を一般会計から繰り入れ、111,934,740 円となっている。

年度中の運用状況は、導入（貸付）牛 25 頭、期間満了（完納分）32 頭で、当年度末貸付牛は 142 頭の 60,950,000 円となっている。

これと現金 50,984,740 円を合計すると 111,934,740 円となり、基金額と一致している。

3 肥育素牛導入資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末と同額の 63,000,000 円である。

年度中の運用状況は、導入（貸付）牛 24 頭、用途変更（回収）牛 20 頭で、当年度末の貸付牛は 31 頭の 18,279,217 円となっている。

これと現金 44,720,783 円を合計すると 63,000,000 円となり、基金額と一致している。

なお、基金から生じた利子 382 円は、一般会計に振り替え済みである。

4 特別導入事業基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末現在高 64,830,709 円に対し、当該基金によって生じた利子相当額 345 円を一般会計から繰り入れ 64,831,054 円となっている。

年度中の運用状況は、導入（貸付）牛 5 頭、用途変更（回収）牛 9 頭で、当年度末貸付牛は 44 頭の 21,801,940 円となっている。

これと現金 43,029,114 円を合計すると 64,831,054 円となり、基金額と一致している。

5 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末と同額の 25,950,000 円である。

年度中の運用状況は、貸付・償還ともに同件数同額の 5 件 1,407,325 円であり、当年度末貸付残高は生じないため預金残高が 25,950,000 円となり、基金額と一致している。

なお、基金から生じた利子 210 円は、国民健康保険事業特別会計に振り替え済みである。

6 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末と同額の 12,000,000 円である。

年度中の運用状況は、貸付・償還ともに無く、当年度末貸付残高は生じないため預金残高が 12,000,000 円となり、基金額と一致している。

なお、基金から生じた利子 98 円は、一般会計に振り替え済みである。

7 下水道整備貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末と同額の 120,000,000 円である。

年度中の運用状況は、貸付件数 1 件 430,000 円、償還件数 9 件 1,536,600 円で、当年度末貸付残高は 2,658,400 円となっている。

これと現金 117,341,600 円を合計すると 120,000,000 円となり、基金額と一致している。

なお、基金から生じた利子 946 円は、一般会計に振り替え済みである。